

令和5年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

目次

令和5年度事業実施の概要

3

1 つながり、支え合える地域づくりの推進	7
1 つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化	
(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援	
(2) 市町社協の運営支援の強化	
(3) 市町社協役職員の専門性の強化	
(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人連携プラットフォームの取り組みの推進	
2 地域におけるボランティア活動や住民活動への取り組みの強化	
(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進	
(2) 福祉教育実践のための支援の強化	
(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進	
3 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員活動充実のための支援	
(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	
2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進	21
1 低所得世帯に対する資金貸付と総合相談機能の強化	
(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進	
(2) 相談支援の充実と債権管理の強化	
2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進	
(1) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポート事業）の実施による権利擁護の推進	
(2) 権利擁護事業の推進	
3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進	29
1 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進	
(1) 求職者支援機能の強化	
(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化	
2 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	
(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化（再掲）	
(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	
4 ぐらしの安心を支える体制強化の推進	43
1 福祉サービス事業所の基盤強化支援	
(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援	
(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援	
2 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進	
(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援	
(2) 苦情を解決する体制づくりの支援	
3 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援	
(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	
5 県社協の基盤強化への取り組み	51
1 法人運営の基盤強化を推進	
(1) 安定した財源確保のための取り組み強化	
(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化	
(3) 職員の資質向上の取り組み強化	
2 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化	
(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化	
3 各関係団体と連携した取り組みを促進	
(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築	
(2) 関係団体との連携	
(3) 共同募金会との連携強化	

第1期地域福祉推進計画の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和5年度（2023年度）分）

57

SDGsの17の目標と社会保障・社会福祉との関わり

国連による「持続可能な開発目標（SDGs）」の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現は、「地域共生社会」づくりにつながるものと考えられます。SDGsは2030年を年限として、17の共通目標を提示していますが、社会福祉分野における事業や活動は、これらの目標と同様に実践されていますので、本会においてもその理念を踏まえ、事業を実施していきます。

SDGsの目標		社会保障、社会福祉との関わり
	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	生活困窮者自立支援 子どもの貧困への対策 生活保護、生活福祉資金貸付制度
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	子どもの貧困への対策（子ども食堂、フードバンク等） 生活困窮者自立支援 ホームレスへの支援
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	統合的な医療・福祉サービスの提供 福祉活動の推進 介護予防
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	生活困窮者自立支援 子どもの学習支援活動
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	困難を抱える女性への支援 特定妊婦への支援 母子生活支援施設における母子への支援
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	生活困窮者自立支援 ホームレスへの支援
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	生活困窮者支援 エネルギー効率の改善
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	福祉人材の確保・育成 働き方改革等による人材の定着支援 外国人材
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	ICT、AI等の活用による介護サービス等の提供
	各国内及び各国家間の不平等を是正する	ソーシャル・インクルージョンの視点に立った福祉サービスの提供 障害者差別解消法による障害者差別の解消
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	地域共生社会によるまちづくり
	持続可能な消費生産形態を確保する	持続可能な消費の意識の醸成
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	災害への備え、災害時福祉支援、DWAT
	持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	持続可能な消費の意識の醸成
	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	持続可能な消費の意識の醸成
	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	社会福祉法人としての社会的責任の発揮 情報開示、第三者評価事業、苦情解決事業
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	社会づくりのプラットフォームとしての社会福祉協議会、広域な連携による地域公益活動を実施する社会福祉法人、地域住民のひとりとして地域住民に最も近い立場で寄り添う民生員・児童委員の連携による地域のネットワークの構築 ⇒地域共生社会の推進

（出典：全社協 福祉ビジョン改訂作業委員会整理、2020年2月時点）

令和5年度事業実施の概要

【第1期地域福祉推進計画(2019-2023)】

〔基本理念〕

年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、県民誰もが住み慣れたまちで安心して健康的に暮らすことができる地域づくりに貢献します

〔基本目標〕

- 1 つながり、支え合える地域づくりの推進
- 2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進
- 3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進
- 4 暮らしの安心を支える体制強化の推進
- 5 県社協の基盤強化への取り組み

(背景)

- 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症がようやく5類に移行し、制限されていた社会・経済活動が順次再開されたが、長期間にわたる社会・経済活動の停滞は社会的孤立や生活困窮などの地域課題を顕在化・深刻化させることとなり、「地域共生社会の実現」に向けた地域づくりを進めることが急務となっている。
- 令和5年7月の九州北部豪雨災害、令和6年1月1日の石川県能登半島地震など、県内外における災害発生に際し、迅速かつ的確に対応することが必要である。

このような中、令和5年度の主な事業は次のとおりである。

1.市町における包括的支援体制整備に向けた市町社協支援

地域共生社会の実現に向け、市町ごとに包括的な支援体制を整備するため、地域福祉推進の中核を担う市町社協職員の力量向上や、CSOや社会福祉法人、専門職団体等との連携体制を実現すべく、次の事業に取り組んだ。

- ・ 重層的支援体制整備事業・後方支援事業の実施
- ・ 市町社協役職員対象のパワーアップゼミや実践発表会、福祉教育実践研究会等の開催
- ・ 日本地域福祉研究所及び県内関係団体との共催による「地域福祉実践研究セミナーin さが」の開催

2.県内外の被災者支援活動

九州北部豪雨災害及び石川県能登半島地震の発生において、県内外の被災者等の生活復旧活動支援のため、次の事業に取り組んだ。

〔九州北部豪雨〕

- ・ 「佐賀県社協被災者支援本部」の設置による、県内市町社協・行政、CSOや企業等との情報共有や活動調整、情報発信
- ・ 佐賀市及び唐津市社協が設置した災害ボランティアセンターの運営支援（ボランティア募集支援、県内市町社協職員の応援派遣や資機材提供等）

〔石川県能登半島地震〕

- ・ 石川県能登町・輪島市社協への本会職員派遣による緊急特例貸付受付及び業務等支援（計4名）
- ・ 県内施設職員等による災害福祉支援ネットワーク（DCAT）の派遣（計3回）

3.生活福祉資金特例貸付者への債権管理及び支援が必要な方へのフォローアップ支援

〔債権管理〕

昨年9月末で貸付終了した新型コロナウイルス感染症特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）者に対する債権管理業務が本格化したことに伴い、次の業務に取り組んだ。

- ・ 11,000 件（令和 5 年 1 月及び令和 6 年 1 月償還開始となった債権数）を超える債権の免除・償還に対応するため、市町社協との役割分担による借受人からの相談や各種手続き支援
- ・ 世帯状況の確認及び必要に応じた償還猶予や償還免除の実施

[フォローアップ支援]

特例貸付の償還免除者や償還困難者、連絡が取れない方など支援が必要な方に対して、関係機関と連携したフォローアップ支援を着実に進めるため、次の事業に取り組んだ。

- ・ 市町社協との意識共有及び具体的な取組のための、事務局長及び担当者会議等の開催
- ・ 500 件以上の債権を有する 4 市社協への債権管理業務システム端末導入(担当職員が世帯状況、債務・償還実績等の閲覧可能)
- ・ 住所不明の借受人追跡のための住民票調査の実施
- ・ 連絡の取れない借受人（着信拒否・返答なし）への対策として、携帯電話番号を利用したショートメールサービス「SMAPS」導入
- ・ 令和 6 年度以降、市町社協職員が借受人に対するフォローアップ支援による訪問活動を促進するため、個人情報漏洩対策を講じた上で、タブレット等の携帯端末で借受人の情報を閲覧できる「福祉フォロークラウドシステム」を導入する準備を実施

4. 福祉分野における人手不足解消の取り組み

福祉・介護・保育分野の深刻な人手不足解消に向け、社協が行う無料職業紹介所として、個別ニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチング支援を実施するため、次の事業に取り組んだ。

- ・ 県内 6 カ所のハローワークにおける福祉の仕事や資格に特化した出張相談等の実施
- ・ 福祉ネットワークを活かした、合同面談会や就職フェア、福祉セミナー等の実施

5. 福祉人材の資質向上や定着支援

福祉人材の確保・育成、資質向上や定着支援のため、次の事業に取り組んだ。

- ・ 福祉従事者研修、介護支援専門員実務研修受講試験等による福祉人材の養成・定着支援
- ・ 介護福祉士・保育士修学資金修学資金、就職準備金等、返還免除付貸付事業による人材確保支援
- ・ 福祉人材の資質向上が直接そのサービスの質向上につながるため、次年度以降の県社協内各課研修の一元化に向けた研修内容の整理

6. 佐賀県社会福祉会館の移転改修工事

- ・ 昭和 41 年に建設された佐賀県社会福祉会館（佐賀市鬼丸町）の老朽化に伴い、令和 4 年度から実施してきた移転改修工事が完了し、令和 5 年 5 月末に新会館が佐賀市天神に完成した。
- ・ 7 月 18 日には事務所移転、8 月 7 日に県知事他、関係者を招待し落成式を実施した。
- ・ 旧会館については令和 5 年 10 月より解体工事を実施し、令和 6 年 3 月末に完了した。

■能登半島地震災害に係る本会の対応一覧

令和6年1月1日に発生した石川県能登半島地震に対する令和5年度中の支援状況は以下のとおり。本会において現地社協支援のための職員派遣や福祉施設職員の派遣調整等を行った。

業務名（要請元）	内容	派遣先	派遣期間・人数
1 生活福祉資金緊急小口資金特例貸付業務 *全国社会福祉協議会	災害救助法の適用となった地域及び被災したため特例措置が必要な地域に住所があり、当座の生活費を必要とする世帯（低所得世帯に限らない）に対して貸付を実施 ・原則10万円以内 *3/1をもって各都道府県からの派遣終了	石川県内の避難所等 2/5～能登町 2/14～輪島市	①2/5～2/9 1名 ②2/14～2/19 1名 ③2/19～2/23 1名 ④2/27～3/1 1名 期間中計 4名
2 被災地社協業務支援 *災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	①石川県社協職員への相談支援・助言・情報提供 ②石川県内市町災害VC運営支援に対する助言・相談支援 ③支援活動を実施団体との情報共有等	石川県域支援・石川県社会福祉協議会	2/21～2/28 まちづくり課副課長
3 佐賀県災害派遣福祉チーム「佐賀DCAT（Disaster Care Assistance Team）」の派遣調整 *佐賀県	大規模災害発生時に市町からの要請のもと、県が必要と判断した場合、避難所及び福祉避難所において、要支援者等（高齢者、障害者、乳幼児等）に対して福祉的支援を実施	石川県内の避難所・福祉避難所等	①3/1～3/4 鳥栖市中央デイサービス、めぐみ園、富士学園、第1たちばな学園 計4名 ②3/5～3/8 あしはらの園、そよかぜの杜、ウィズ富士、光風荘、県社会福祉課 計5名 ③3/9～3/12 県療育支援センター、からつ学園、青葉園、ユートピアしゃくなげ 計4名

（参考）災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣（珠洲市社協）は令和6年4月以降順次実施している。（本会職員2名：4/8～4/14、以降市町社協職員の派遣調整）



①特例貸付業務
受付業務（本会職員）



②被災地社協業務支援
情報収集MTG（本会職員：中央）



③佐賀DCAT
（派遣第1班の県内福祉施設職員）

令和5年度トピックス

九州北部豪雨災害での被災者支援活動（7月～11月）



①佐賀市災害 VC 活動支援



②唐津市災害 VC 活動支援



③佐賀県復旧復興会議への出席

地域福祉実践研究セミナーinさが（8月）



①参加者によるグループワーク



②分科会での講師からの助言



③シンポジウムでの取組発表

社会福社会館移転改修工事（7月引越し・8月落成式）



①旧会館からの引越し作業



②落成式の様子



③関係者によるテープカット

旧会館解体工事（10月～3月）



①重機による解体工事



②会館内部解体



③工事後の整地

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

1. つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化

(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援

ア. 包括的な支援体制整備の推進

国が進める包括的な支援体制の整備に向けて、県内の重層的支援体制整備事業への取り組みを推進するため、県から次の事業を受託し実施した。

(ア)「住民とともに支える『地域共生社会さが』推進事業」(重層的支援体制整備事業後方支援事業)

a. 実態調査の実施

県内での包括的・重層的な支援体制の整備推進を目的として、相談支援機関等を対象に、複合的な課題への対応状況と多機関連携についての実態調査を行った。

〔調査期間〕 令和5年6月23日～7月31日

〔調査方法〕 依頼文書と調査票データをE-mailで送信

回答は調査票データをE-mailもしくはファクシミリで受信

〔調査対象・回答数・回収率〕

No.	機関名	対象数	回答数	回収率
1	地域包括支援センター	32	24	75%
2	障がい者の相談支援事業所	103	62	60%
3	利用者支援事業実施機関	15	7	47%
4	自立相談支援機関	19	19	100%
5	社会福祉協議会	20	20	100%
6	市町行政の福祉担当課	20	18	90%
7	市町行政の高齢福祉担当課	20	19	95%
8	市町行政の障害福祉担当課	16	12	75%
9	市町行政の児童福祉担当課	15	9	60%
10	市町行政の母子保健担当課	15	11	73%
合計		275	201	73%

〔調査項目〕 ・多機関連携が必要なケースの割合

・課題のあるケースへの対応状況 ・多機関で連携していく上での課題

〔調査結果の精査〕 (まとめと考察)

西九州大学健康福祉学部 学部長 教授 黒田 研二 氏に依頼

〔結果報告書の作成・配付〕 320部作成し、調査依頼機関に配付

b. アドバイザー派遣の実施

県内のすでに重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施または実施について積極的に検討している市町行政に対し、より効果的な事業実施を促進することを目的に、アドバイザーを派遣した。

〔アドバイザー〕 株式会社地域創生 Co デザイン研究所 梅本 正隆 氏

〔アドバイザー派遣の実施状況〕

市町	第1回	第2回	第3回
佐賀市	令和5年10月30日	令和6年1月22日	令和6年2月20日
武雄市	令和5年10月13日	令和6年1月26日	令和6年3月5日
嬉野市	令和5年11月13日	令和5年12月28日	令和6年2月26日
上峰町	令和5年12月12日	令和6年2月2日	令和6年2月28日

c. 「コミュニティソーシャルワーク力向上研修」の実施

複合的な課題を抱えた地域住民（世帯）の困りごとの解決に関わることが想定される佐賀県内の各市町社協・行政職員、相談支援機関や社会福祉事業の相談員等が適切な支援に取り組むために求められる「コミュニティソーシャルワーク力」の向上を図ることを目的に研修会を開催した。

〔日時・会場〕 第1回 令和5年9月21日～22日 / 佐賀県社会福祉会館

第2回 令和5年11月1日～2日 / 佐賀県社会福祉会館

〔講師〕 公益財団法人日本テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

〔参加者〕 市町社協、相談支援事業所、市町行政職員等 35名

d. ケースブックの作成

実施した「アドバイザー派遣事業」の内容を分かりやすくまとめ、県内市町行政等に配付することで、県域全体での重層的支援体制整備事業への取り組みの機運を高めることを目的に、ケースブックを作成した。

〔作成・配付〕 240部作成、県内市町行政・市町社協へ配付

イ. 会議等の開催

国が進める地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会の使命や求められる役割、法人経営の在り方等を再確認できるよう、情報提供や情報交換を行うため各種会議等を開催した。

(ア) 市町社会福祉協議会事務局長会議

国の福祉施策等についての情報提供を行うとともに、次年度の本会事業推進の考え方や重点事業についての説明を行った。

〔期日〕 令和6年2月27日

〔会場〕 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)

〔参加者〕 20市町社協事務局長等 20名

- 〔内容〕
- 中央情勢報告
 - 県社協令和6年度予定事業等について
 - 意見交換



(イ) 市町社会福祉協議会 個別ミーティング

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

a. 実施状況一覧

市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日
佐賀市	6月22日	唐津市	5月23日	鳥栖市	6月12日	多久市	6月14日
伊万里市	6月7日	武雄市	6月21日	鹿島市	5月19日	小城市	6月22日
嬉野市	6月16日	神埼市	5月29日	吉野ヶ里町	6月5日	基山町	6月19日
上峰町	5月17日	みやき町	5月29日	玄海町	5月23日	有田町	6月7日
大町町	6月15日	江北町	5月10日	白石町	6月15日	太良町	5月19日

b. 懇談の概要

- ・重点事業について
- ・重層的支援体制整備事業に係る行政との協議等について
- ・権利擁護に関する取り組みについて
- ・社会福祉法人間連携プラットフォームづくりの取り組みについて



ウ. 課題解決実践プロジェクト助成事業の実施

各社協が把握した地域課題に対する、課題解決のための仕組みづくりに対して助成した。

〔助成事業実績〕

社協名	有田町社協	事業名	法人後見準備事業
総事業費	335,000 円	助成金額	300,000 円
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の先行実施市町社協等への視察研修及び情報収集 ・必要書類等（定款や諸規定等）の確認及び今後の日程について家裁との協議 		
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・開始までの準備の流れや関係機関との協議について理解を深めることができた。 ・みやき町社協の後見開始前の思いや悩みが当会と共通していることが分かり、ニーズを抱える方への対応方法について理解を深めることができた。 ・定款や登記、保険等について佐賀家庭裁判所や佐賀県庁等、公官庁への提出書類について事前協議ができたことから、円滑な事業の開始の体制整備を図ることができた。 		

エ. 「第28回地域福祉実践研究セミナー」の開催（実行委員会で開催）

〔期日〕 令和5年8月24日(木)・25日(金)・26日(土)

〔会場〕 (24・26日)アバンセホール

- (25日)・鳥栖市社会福祉会館 ・みやき町「こすもす館」・鹿島市「かたらい」
 ・太良町「しおさい館」・武雄市文化会館
 ・佐賀県在宅生活サポートセンター
 ・佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔内容〕 (24日)開会式典・基調講演・シンポジウム

(25日)テーマ別分科会(7分科会)

(26日)シンポジウム・閉会式

〔参加者数〕 480名（県内388名・県外92名）



オ. 地域福祉活動を推進するための調査及び各種会議・研修等への参加を通じた情報収集

(ア) 会議・研修等への参加

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。

a. 九州ブロック・全国会議、研修等への参加

(a) 九社連地域福祉委員会 令和5年4月26日／鹿児島市

(b) 九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議
 令和5年4月27日／鹿児島市

(c) 令和5年度九州ブロック地域福祉研究会議（鹿児島大会）
 令和6年1月17日～18日／鹿児島市

(d) 都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進担当部・課長会議
 令和5年5月15日～16日／全社協（東京都）

(e) 氷見市社協「氷見市地域福祉実践セミナー」
 令和5年4月15日～16日／富山県氷見市

b. 県内関係団体や県等主催会議、研修への参加

(a) 佐賀県都市社協連絡協議会

・事務局長会

〔第1回〕令和5年7月5日 / 神崎市

〔第2回〕令和5年9月22日 / 佐賀市

〔第3回〕令和6年2月22日 / 唐津市

・事務局長視察研修 令和5年11月30日～12月1日 / 福井県坂井市

・職員講話研修会 令和5年12月6日 / 佐賀市

(b) 杵藤地区社協連絡会視察研修

令和6年2月8日～9日 / 大分県中津市

(c) 重層的支援体制整備後方支援事業研修会（佐賀県社会福祉課主催）

令和6年2月19日 / オンライン

カ. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈

(ア) 団体・企業等からの寄贈申し出による物品の受付及び寄贈

県内福祉事業の推進の一助とするため、県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。

寄贈日	寄贈者	寄贈物品等	寄贈先
7月10日	九州納豆組合	納豆	児童福祉施設等
11月10日	生命保険協会 佐賀県協会	福祉巡回車両	上峰町社会福祉協議会
		助成金	児童養護施設、ファミリーホーム、 こども食堂支援団体
		活動促進機材	就労継続支援事業B型作業所
12月20日	北原会計事務所	書籍	児童福祉施設

(イ) セブン-イレブン・ジャパン、佐賀県との「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」による商品寄贈

地域における様々な課題解決に向けた取り組みを支援し、地域福祉の推進を図るためのセブン-イレブン・ジャパン並びに佐賀県との協定に基づき、セブンイレブンの各店舗での改装時等に発生する在庫商品の一部を本会に寄贈いただいた。

本会に寄贈いただいた商品は、市町社協を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。

〔寄贈実績〕

回	寄贈日	寄贈箱数			受取市町 社協数
		食品関係	生活雑貨	計	
第1回	令和5年4月27日	41	13	54	9
第2回	令和5年7月6日	29	12	41	10
第3回	令和6年3月29日	23	25	48	16

(2) 市町社協の運営支援の強化

ア. 法人の運営に係る相談対応・職員派遣

各市町社会福祉協議会における適切な法人運営を図るため、理事会・評議員会の運営方法や各事務手続き等についての個別の相談に積極的に対応した。

また、県内社協等が主催する下記研修会に講師として職員を派遣し、各社協における事業実施や運営体制の強化を図った。

- (ア) 「杵藤地区社協連絡会研修会」 (杵藤地区社協連絡会)
令和5年7月14日／嬉野市中央公民館
- (イ) 「重層的支援体制整備事業に関する職員研修会」 (武雄市社協)
令和5年5月17日／武雄市社協

イ. 町社協県監査立会による事業実施体制等への支援

令和5年度に佐賀県福祉課が実施した町社会福祉協議会の社会福祉法人指導監査に立会し、事業の適正執行について確認及び支援を行った。

社協名	実施日	社協名	実施日
みやき町社協	令和5年9月12日	上峰町社協	令和5年10月24日
基山町社協	令和5年10月16日	江北町社協	令和5年12月19日

(3) 市町社協役職員の専門性の強化

ア. 市町社協役職員研修の開催

社会福祉協議会の使命や役割、法人経営のあり方を再確認し、市町社会福祉協議会の運営体制を強化するための役職員を対象とした研修会を行った。

(ア) 新任職員研修会

〔期日〕(1日目) 令和5年5月31日 (2日目)6月14日

〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕市町社協職員 22名

〔内容〕(1日目)

- a. 講義①「社会福祉協議会を取り巻く地域福祉の動向
～地域福祉活動を行う上で必要な福祉の理念や基本事項について学ぶ～」
- b. 講義②「地域共生社会の実現に向けた社協の役割
～社協の地域福祉活動について考える～」
- c. グループワーク①「社協に期待されることについて考えよう」

講師：九州大谷短期大学福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏

(2日目) a. 講義③「先輩社協職員からのエール」

発表者：鳥栖市社協 平野 伸一 氏・小城市社協 井上 一平 氏

- b. グループワーク②「先輩社協職員から学ぼう」
- c. 講義④・グループワーク③「社協のミッションとは」
- d. まとめ「新任職員へのエール」

講師：九州大谷短期大学福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏



新任職員研修会の様子

(イ) 市町社協職員パワーアップゼミ (全4回)

〔参加者〕市町社協職員 19名

■第1回

〔期日〕令和5年9月21日～22日

〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔内容〕a. 講義「地域共生社会時代における地域福祉と

コミュニティソーシャルワーク」

- b. 演習① 事例報告「課題を抱えた世帯への支援を考える」
- c. 演習② 事例検討①「アセスメントの視点と枠組みを考える」



パワーアップゼミの様子

- d. 演習③ 事例検討②「支援方針と必要な支援の仕組みについて考える」
- e. 演習④ ロールプレイ①「コミュニティソーシャルワーク機能の習得」

〔講師〕(公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

■第2回

〔期日〕令和5年11月1日～2日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

- 〔内容〕
- a. 演習① 協議「ロールプレイ：コミュニティソーシャルワーク機能の習得を通しての気づきの共有」
 - b. 演習② 事例検討「ヴァルネラビリティのある人の相談支援」
 - c. 演習③ 「問題解決プログラムの開発について」

〔講師〕(公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

■第3回

〔期日〕令和5年12月15日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

- 〔内容〕
- a. 講義①「社会福祉法人の会計の仕組み」
 - b. 講義②「適正な内部統制体制の構築」

〔講師〕社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会 事務局次長 鈴木 俊昭 氏

■第4回

〔期日〕令和6年2月14日～15日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

- 〔内容〕
- a. 演習① 「問題解決プログラムの開発」
 - b. 演習② 「問題解決プログラムから具体的なプロジェクトを考える」
 - c. 総括講演「地域共生社会政策具現化に必要なシステムとコミュニティソーシャルワーク機能～市町村社会福祉協議会の位置と役割～」

〔講師〕(公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

〔アドバイザー〕香川県琴平町社協 会長 越智 和子 氏

(ウ) 第6回市町社会福祉協議会 実践発表会 (令和5年度市町社協役職員合同研修会)

〔期日〕令和6年2月13日

〔会場〕グランデはがくれ/オンライン (併用)

〔参加者〕市町社協役職員・市町行政等 179名

- 〔内容〕
- a. 鼎談「地域共生社会政策時代における社会福祉協議会の“今”を考える」

・登壇者 (公財)テクノエイド協会
理事長 大橋 謙策 氏

琴平町社協 会長 越智 和子 氏

佐賀県社協 まちづくり課 副課長 小松 美佳

- b. 実践発表「コミュニティソーシャルワーク機能の展開とそのシステムづくり」

・コーディネーター兼アドバイザー 大橋 謙策 氏

・アドバイザー 越智 和子 氏

発表①「まるごと相談員と共に見つける地域共生社会のカタチ
～ 総合相談窓口から広がる地域づくりの輪 ～」

／佐賀市社協 山口 貴史 氏

発表②「ひきこもり支援事業 居場所開設」／鳥栖市社協 山下 真琴 氏

発表③「結いの中にある支援 ～地域力を活かした取り組み～」

／鹿島市社協 大隈 博文 氏



実践発表会の様子

- 発表④「つながる・つなげる“フード支援”の輪」／みやき町社協 江頭 美由紀 氏
- c. 総括講演「地域共生社会政策具現化に必要なシステムと
コミュニティソーシャルワーク機能～市町村社会福祉協議会の位置と役割～」
・講師 (公財) テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

(エ) 市町村社協法制化 40 周年・市町社協職員としての“矜持”を考える会

〔期日〕 令和 5 年 6 月 2 日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町社協職員 23 名

〔内容〕 a. 講義「社協職員としての“矜持”とは」

b. ディスカッション

「市町社協職員である私たちの“矜持”を考える」

講師：全社協地域福祉推進委員会 委員長

社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会

会長 越智 和子 氏



市町社協職員としての矜持を
考える会の様子

(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取り組みの推進

社会福祉法人による地域における公益的な取組を効果的に進めるため、社会福祉法人の連携の中核となる市町社協に対し、個別の訪問や会議・研修等を通じ、情報提供や事業提案を行った。

2. 地域におけるボランティア活動や住民活動への取り組みの強化

(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進

ア. ボランティア活動活性化研修会「はばたけ！ボランティア」の開催

(佐賀県ボランティア連絡協議会と共催)

〔期日〕 令和 5 年 11 月 9 日

〔会場〕 吉野ヶ里町三田川健康福祉センター ふれあい館 (吉野ヶ里町)

〔参加者〕 ボランティア活動者、福祉関係者等 196 名

〔内容〕 a. ボランティア団体による活動発表

b. 講演「地域共生社会の実現に向けたボランティアのあり方」

講師：(一社) ユニバーサル人材開発研究所 代表理事 大野 博之 氏

イ. ボランティア活動に関する情報収集・情報提供

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内のボランティア活動推進のため各市町社協に収集・研究した情報等を提供した。また、県内外の団体や企業等が実施する助成事業等について、各市町社協を通じて情報提供を行った。

(ア) 会議・研修等への参加

a. 都道府県・指定都市社協ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議

令和 5 年 5 月 15 日～16 日／全社協 (東京都)

b. 都道府県・指定都市社協福祉教育担当者連絡会議

令和 5 年 5 月 24 日／オンライン

- c. 全社協主催「社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議」
令和5年6月7日／全社協（東京都）
- d. JVOAD 主催「災害時の連携を考えるフォーラム」
令和5年12月12日／オンライン
- e. SPF 主催「災害時における協働研修」
〔第1回〕 令和5年10月23日／佐賀商工ビル（佐賀市）
〔第2回〕 令和6年1月24日／オンライン
- f. 日本財団主催・SPF 運営「さがどまんなか会議」
令和6年2月2日／佐賀県社会福祉会館
- g. 佐賀市社協主催「職員研修：佐賀市災害ボランティアセンター運営訓練」
令和5年7月8日／佐賀市保健福祉会館（ほほえみ館）
- h. 基山町社協主催「ボランティア養成講座」
令和5年8月20日／基山町社協
- i. 佐賀市社協主催「職員のつどい：ボランティアセンターの歴史から現代の役割」
令和5年11月16日／佐賀市保健福祉会館（ほほえみ館）

ウ. ボランティア活動保険等受付事務

- (ア) ボランティア活動保険受付件数
〔団体受付分〕延べ72団体・992名 〔個人受付分〕6名
- (イ) ボランティア行食用保険受付件数 延べ25団体・21事業
- (ウ) 福祉サービス総合補償受付件数 延べ12団体

エ. 佐賀県ボランティア連絡協議会の設置運営

本会に事務局を置くボランティア連絡協議会の運営支援を通じて、市町におけるボランティア活動の充実・活性化を図った。

オ. 「24時間チャリティー募金」福祉車両等寄贈申し込みの推薦

各市町社協や団体等で実施する24時間テレビチャリティー募金活動に関し、オンラインによる募金活動団体連絡会議の実施、情報や資材等の提供、及び福祉車両の寄贈申請受付や推薦事務を行った。

- (ア) 募金活動実績
〔募金活動実施会場〕15市町48ヶ所 〔募金活動参加者数〕15市町553名
〔募金箱設置箇所数〕20市町75ヶ所 〔募金総額〕2,787,596円（佐賀県社協取りまとめ分）
〔福祉車両等の寄贈先〕下記3団体（順不同）

寄贈車種	受領団体名	市町名
入浴専用車	(福)有田町社会福祉協議会	有田町
リフト付きバス	(福)椎原寿恵会 特別養護老人ホーム 真心の園	鳥栖市
スロープ付き軽自動車	(福)唐津市社会福祉協議会 小規模多機能型居宅介護 唐津事業所	唐津市

(2) 福祉教育実践のための支援の強化

ア. “社協が進める” 福祉教育実践研究会の開催

地域共生社会の実現に向けた地域づくりの中で欠かすことのできない「福祉教育」の実践にあたって、市町社協職員が抱えている悩みや課題等を共有し、その解決策や社協が目指す「福祉教育像」を明確化し、それを具現化した福祉教育プログラム等について検討することによって、市町社協における効果的な「福祉教育」実践の活性化を目的に開催した。



福祉教育実践研究会の様子

〔参加者〕10 社協 14 名

〔講師・アドバイザー〕ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広 氏

■第1回「“社協が進める” 福祉教育の理解」

〔期日〕令和5年12月26日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔内容〕a. 講義・グループワーク「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指した福祉教育～社協の総合性を活かした福祉教育実践～」

■第2回「現状と課題の把握・効果的な取り組みの検討」

〔期日〕令和6年1月30日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔内容〕a. グループディスカッション「現状と課題の把握」、「効果的な福祉教育実践を考える」
b. 実践事例から学ぶ「学校との協働による福祉教育実践事例」
発表者①有田町社協 山崎 浩久 氏・有田町立大山小学校 校長 佐伯 美和 氏
発表者②みやき町社協 西田 雄一郎 氏・佐賀県立神埼清明高校 教諭 原 慶介 氏

■第3回「実践プログラムの作成」

〔期日〕令和6年2月20日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館／講師はオンライン

〔内容〕a. グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」

■第4回「実践プログラムの作成とまとめ」

〔期日〕令和6年3月6日 〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔内容〕a. NHK 番組「明日へ支えあおう 復興サポート」から学ぶ
b. グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」
c. 発表「私たちの実践プログラム」
d. まとめ・リフレクション

*その他、毎回研究会前に各自事前課題(課題の抽出や、プログラム案の作成等)に取り組んだ。

イ. 全国福祉教育推進員研修／演習

全社協が開催した「全国福祉教育推進員研修」のうち、「演習」のプログラムを全社協から受託し実施した。

〔期日〕令和5年10月23日

〔会場〕佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕福祉教育実践研究会受講経験者(県・市町社協職員)8名

〔内容〕行政説明、実践報告、シンポジウム、演習(グループワーク)



福祉教育推進員研修(演習)の様子

*全社協提供の録画データを利用した実施

ファシリテーター：小城市社協 井上 一平 氏

(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進

ア. 令和5年7月豪雨による災害における市町社協災害ボランティアセンターの運営支援

令和5年7月9日から続いた豪雨により、県内各地において土砂崩れ等による家屋等への土砂の流入等、甚大な被害が発生。特に住家への土砂の流入等が報告されていた佐賀市・唐津市の社協においては、被災された地域住民の方々の生活復旧支援のため、災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアによる被災者支援活動が展開された。

本会では、2市社協の災害ボランティアセンターにおける被災者支援活動が円滑に行われるよう、令和5年7月10日に「佐賀県社協被災者支援本部」を立ち上げ、当該市町災害ボランティアセンターへ職員を派遣するとともに、県内社協や県・市町行政、NPOや企業等との調整や情報発信等に努めた。

(ア) 各市町社協災害ボランティアセンターの状況

市町名	設置日	活動開始日	閉所日	活動件数	活動者数	市町社協 応援受人数
佐賀市	R5. 7. 12	R5. 7. 14	R5. 11. 30	38	387	24
唐津市	R5. 7. 12	R5. 7. 14	R5. 10. 31	151	1,125	無し

(イ) 各市町社協への支援概要

- ・ 県社協職員派遣
〔延べ派遣人数〕計66名（佐賀市28名・唐津市38名）
- ・ 資機材、物資の確保や提供
- ・ 市町社協応援職員の調整
- ・ 外部支援者（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）の受け入れ調整
- ・ ICT（kintone）導入、使用環境の確保、運用支援
- ・ ボランティア募集 ・ 広報（ホームページやFacebookへの情報掲載等）
- ・ 佐賀県県民協働課や佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）との協働支援
- ・ 全社協地域福祉推進委員会「福祉救援活動資金援助制度」による助成 等



ボランティアによる支援活動の様子

イ. 市町社協災害ボランティアセンター設置・運営研修会の開催

災害発生時に市町社協が設置・運営する災害ボランティアセンターに期待される役割や具体的な運営方法等について、運営者となる市町社協職員が、何のために、誰のための災害ボランティアセンターなのか、なぜ社協が取り組むのか等についての考え方を共有しながら、実践的な設置・運営ができるよう学びを深め、被災された地域住民の想いに寄り添いながら、必要とされる生活復旧の支援等を適切に行うことができるよう研修会を開催した。



設置運営研修会（実践）の様子

■第1回（共催：神崎市社会福祉協議会）

〔期日〕 令和5年12月7日 〔会場〕 神崎市千代田町福祉センター（神崎市）

〔参加者〕 市町社協職員、神崎市地域関係者、企業・NPO・県職員等55名

〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏

〔内容〕 a. 講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について

～災害時における多機関連携の重要性～」

b. 実践「災害ボランティアセンターの運営」

■第2回

〔期日〕 令和6年2月16日

〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町村協職員 26名

〔講師〕 合同会社 HUGKUMI 代表社員 長井 一浩 氏・業務執行社員 小島 寛 氏

〔内容〕 a. 講義・演習「kintone を活用した災害ボランティアセンター運営」

■第3回 (共催：唐津市社会福祉協議会)

〔期日〕 令和6年3月18日

〔会場〕 唐津市ひれふりランド(唐津市)

〔参加者〕 市町村協職員、唐津市地域関係者、県職員等 31名

〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏

〔内容〕 a. 講義1「能登半島地震 石川県輪島市現地状況と、住民支援・地域支援の動き」

b. 講義2「被災地に寄り添う支援と災害ボランティア活動について考える」

c. 実践「災害ボランティアセンターの運営」

ウ. 災害時等の被災者支援の体制整備

(ア)市町村協職員向け kintone 活用に係る勉強会

県社協・市町村協職員に対して、「kintone」の仕組みや活用法等についてのオンライン勉強会を開催し、有事の際に多くの社協職員が kintone を即座に使うことができる体制を強化した。

(イ) 資機材ストックヤードの適切な管理運営

県内2か所(鳥栖市・大町町)に設置している災害時の資機材ストックヤードについて、保管庫を設置する法人・団体との協働のもと適切な管理を行った。

3. 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動支援

(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化

ア. 民生委員互助共励事業

(ア) 総合相談事業(心配ごと相談事業等)相談員研修会の開催

- [期日] 令和6年3月27日 [会場] 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
 [参加者] 各市町社協総合相談事業相談員等 25名
 [内容] 講義「信頼関係を築くためのコミュニケーション」
 講師：心理支援オフィス緑蔭舎 代表 高橋 幸市 氏

(イ) 民生委員互助事業(受付及び給付事務)

全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。

■ 受付件数・給付金送金額 79件 883,000円

No.	種別		件数	金額(円)	
1	公務	死亡弔慰	公務死亡	0	0
2		傷病見舞	公務傷害	6	200,000
3			公務疾病	0	0
4	一般給付	一般死亡	一般死亡	4	120,000
5		弔慰	配偶者死亡	5	50,000
6		傷病見舞	療養2ヶ月未満	7	56,000
7			療養2ヶ月以上	40	400,000
8		災害見舞	全壊・大規模半壊	0	0
9			半壊・準半壊	0	0
10			退任慰労	在任9年未満	14
11			在任9年以上15年未満	3	15,000
12			在任15年以上	0	0
計			79	883,000	

(ウ) 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協育成事業

単位民生委員・児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を行った。

- [指定民児協] (2ヶ年) a. 佐賀市久保田地区民児協 b. 唐津市鏡地区民児協
 [助成額] 63,000円/協議会

(エ) 九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議(県民児協共催)の開催

- [期日] 令和5年10月5日～6日
 [会場] ホテルニューオータニ佐賀(佐賀市)
 [参加者] 九州各県・指定都市民児協正副会長、事務局等70名
 [内容] a. 基調報告 全国社会福祉協議会 民生部
 部長 平井 庸元 氏
 b. 分科会 (共通協議題)
 「一斉改選を終えて～新たななりて確保への取り組み～」
 (第1分科会協議題)
 「民児協の新任委員等に対する活動継続支援」



全体会の様子

(第2分科会協議題)

「子育て・子育てを支える地域づくりのための民児協

および児童委員・主任児童委員の取り組み」

c. 全体会 分科会報告、全体会議

イ. 民生委員・児童委員研修事業(県受託事業)

(ア) 単位民生委員児童委員協議会会長研修会の開催

〔期日〕 令和5年5月25日

〔会場〕 小城保健福祉センター 桜楽館

〔参加者〕 各単位民児協会長 81名

〔内容〕 講義：「単位民児協会長に期待される役割

～定例会の意義と効果的な運営を考える～」

講師：九州大谷短期大学福祉学科

学科長 教授 中村 秀一 氏



単位民児協会長研修の様子

(イ) 中堅民生委員児童委員研修会の開催

〔期日〕 (北西部) 令和5年12月18日 (東部) 令和5年12月21日

〔会場〕 (北西部) 唐津市文化体育館 (東部) メートプラザ佐賀

〔参加者〕 民生委員・児童委員 455名 (北西部 220名・東部 235名)

〔内容〕 a. 行政説明

b. 講義「“こどもまんなか社会”の実現を目指して

～子ども・子育て家庭を取り巻く課題の理解と

民生委員・児童委員への期待～」

講師：佐賀県 健康福祉部 こども家庭課 職員

佐賀県中央児童相談所 スーパーバイザー 壇 浩市 氏



中堅民生委員研修の様子

ウ. 佐賀県民生委員児童委員協議会の設置運営

本会に事務局を置く佐賀県民生委員児童委員協議会の運営支援を通じて、県内民生委員活動の充実・活性化を図った。

【課題分析・今後の取り組み】

国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとしており、地域福祉推進の理念として、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決を図ることを目指した包括的な支援体制の整備が求められている。

この包括的な支援体制整備の具体的な方策として、重層的支援体制整備事業の創設等を包含した令和3年4月から改正社会福祉法が施行され、「地域福祉」が「施策化」されたことにより、今後は、社協以外の多様な主体が地域福祉の担い手となることも見込まれる。

社協が今後も地域福祉活動推進の中核として、その役割を果たし、地域住民からの期待に応えていくためには、身近な圏域における住民主体による福祉活動の推進と支援、市町における包括的相談支援体制への参画をより一層積極的に進めていく必要がある。

市町社協の適正な法人運営や職員一人ひとりの力量向上等を図るため、今後も市町社協が抱える

様々な課題を的確に把握するとともに、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や実践課題の解決、求められる役割等について研鑽を深めることができるよう効果的な研修等の開催等、支援の取り組みを強化していく。

また、福祉に対する子どもたちの関心を高め、地域活動への参加を通して子どもたちの人間形成に資することができるよう、より効果的な福祉教育の取り組みを更に充実させていく必要がある。福祉教育の実践においては、市町社協における取り組み内容についての提案力等が求められるため、今後も、福祉教育実践の課題解決の方策を協議しながら、より効果的な実践プログラムについての検討等を行うこととする。

災害時には被災地の市町社協等が災害ボランティアセンターの設置・運営を通して、被災された地域住民の生活復旧のための支援活動を行うことが当然のこととして認識されるようになった。有事の際に、適切かつ効果的に支援活動に取り組むことができるよう、社協職員の力量向上、行政やCSO、企業等との連携体制の強化等支援の取り組みをより一層強化していく。

さらには、地域住民が抱える課題が多様化、深刻化する中であって、自らも地域の一員である民生委員・児童委員の日ごろの活動での「気づき」への期待は大きい。

一方、災害時の避難行動要支援者への支援など、業務量の拡大や新たに担うべき役割の増加などにより、民生委員・児童委員活動においては様々な悩み等を抱えながら委員活動に取り組まれている委員も多い。特に、令和4年度の一斉改選においては、約4割が交代されたこともあり、経験の浅い新任委員の委員活動における不安・負担・孤立感の軽減を図りながらその活動を支える単位民児協運営の支援も重要であると考えられる。

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、今後もその力を十分に発揮できるよう、民生委員・児童委員に対する社会的理解を進め、活動しやすい環境の整備を進めていくためのより一層の取り組みが課題である。引き続き、佐賀県民生委員児童委員協議会や民生委員互助共励事業の運営等を通じて、委員活動を支援していく。

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進

1. 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業

(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進

ア. 生活福祉資金貸付事業

(ア) 貸付状況

(単位：円)

資金種類 市町名	福祉資金		教育支援資金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
佐賀市	13	1,215,475	6	2,309,980	19	3,525,455
鳥栖市	3	299,926	1	200,000	4	499,926
多久市	2	191,687	0	0	2	191,687
伊万里市	2	200,000	0	0	2	200,000
神埼市	1	100,000	0	0	1	100,000
基山町	1	100,000	2	749,996	3	849,996
みやき町	3	380,846	0	0	3	380,846
計	25	2,487,934	9	3,259,976	34	5,747,910

(イ) 償還状況（令和3年度～令和5年度）

a. 生活福祉資金（本則）

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R3	期限内	当年度	4,966,890	3,955,990	1,010,900	79.65%
		過年度	2,787,073	901,760	1,885,313	32.36%
	期限後		118,600,120	5,700,180	112,899,940	4.81%
	合計		126,354,083	10,557,930	115,796,153	8.36%
R4	期限内	当年度	4,280,663	3,552,573	728,090	82.99%
		過年度	2,057,043	625,440	1,431,603	30.40%
	期限後		114,099,417	4,787,414	109,312,003	4.20%
	合計		120,437,123	8,965,427	111,471,696	7.44%
R5	期限内	当年度	4,957,330	4,092,220	865,110	82.55%
		過年度	1,258,743	346,220	912,523	27.51%
	期限後		110,654,231	3,015,169	107,639,062	2.72%
	合計		116,870,304	7,453,609	109,416,695	6.38%

※償還完了件数 24件

b. コロナ特例貸付

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R3	期限内	当年度	1,028,865	988,479	40,386	96.07%
		過年度	0	0	0	—
	期限後		0	0	0	—
	合計		1,028,865	988,479	40,386	96.07%
R4	期限内	当年度	1,413,546,108	44,390,456	1,369,155,652	3.14%
		過年度	40,386	0	40,386	0.00%
	期限後		0	0	0	—
	合計		1,413,586,494	44,390,456	1,369,196,038	3.14%
R5	期限内	当年度	1,025,884,896	156,371,491	869,513,405	15.24%
		過年度	57,136,275	17,794,031	39,342,244	31.14%
	期限後		449,137	0	449,137	0.00%
	合計		1,083,470,308	174,165,522	909,304,786	16.07%

※償還完了件数 1,539件（内免除1,492件含む） ※R5年度の期限内/当年度の「償還計画額」と「償還滞納額」には、判定及び任意免除とした638,857,828円を含む。

イ. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

貸付継続 2件貸付送金中（内1件が令和7年2月で貸付終了）

貸付終了 7件

資金種類	貸付件数 (累計)	R5 貸付件数	R5 貸付決定 金額 (円)	送金中 件数
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	9	2	0	2

内訳 {

- 3件(借受人死亡の為、貸付終了 相続人不在のため競売により返済)
- 1件(借受人死亡の為、貸付終了 相続人より償還完了)
- 1件(借受人死亡の為、貸付終了 相続人による相続放棄の途中で)
- 2件(借受人生存 貸付限度額到達の為、送金終了 債権管理中)

ウ. 臨時特例つなぎ資金

資金名	貸付件数(累計)	R5 貸付件数	債権管理件数
臨時特例つなぎ資金	55	0	8

年度	区分	償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率	
R3	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	454,260	10,000	444,260	2.20%	
	合計	454,260	10,000	444,260	2.20%	
R4	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	444,260	0	444,260	0.00%	
	合計	444,260	0	444,260	0.00%	
R5	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後	444,260	0	444,260	0.00%	
	合計	444,260	0	444,260	0.00%	

エ. 運営委員会、研修会の開催

(ア) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 (3回開催)

[第1回] 令和5年11月14日

[第2回] 令和6年1月15日

[第3回] 令和6年3月22日 (小委員会)

(イ) 市町社会福祉協議会会議、研修会の開催

a. 新任職員等研修会 【中止】

b. 市町社会福祉協議会生活福祉資金担当職員会議

(臨時) 期日/場所: 令和5年5月24日/県社会福祉会館 ハイブリッド形式で開催

内 容: ・特例貸付における償還猶予期間中の支援の取扱い
 ・フォローアップ支援の進め方について
 ・総合支援資金(延長)等の免除申請通知スケジュール
 ・意見交換

(ウ) 会議等への参加

全国社会福祉協議会の主催で計画されていた会議・研修等に参加し、生活福祉資金の在り方や国の動向等の情報収集を行い、市町社協に情報の提供を行った。

- a. 都道府県・指定都市社協生活福祉資金担当部・課・所長会議（臨時）
期日／場所：令和5年4月20日／ウェブ形式
内 容：償還猶予後の償還免除（案）について
- b. 生活福祉資金業務システム説明会（臨時）
（払込取扱票に係る業務システム上の課題等について）
期日／場所：令和5年6月6日／ウェブ形式
- c. 2024年度以降の生活福祉資金業務システム保守契約に関する説明会
期日／場所：令和5年10月3日／ウェブ形式
- d. 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
期日／場所：令和5年10月24日／集合形式
- e. 猶予後免除の入力&市町村システム3次導入 説明会
期日／場所：令和5年11月10日／ウェブ形式
- f. 都道府県社会福祉協議会生活福祉資金担当部・課・所長会議（臨時）
（生活福祉資金貸付制度の保有資金の規模に関する評価基準による初回評価について）
期日／場所：令和5年11月30日／ウェブ形式
- g. 第4回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会
期日／場所：令和6年3月13日／ウェブ形式
- h. 生活福祉資金業務システム運営委員会
（生活福祉資金業務システム改修の進捗状況・次年度以降の方針について）
期日／場所：令和6年3月19日／ウェブ形式
- i. 九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会（主催：鹿児島県社協）
期日／場所：令和5年9月7日～8日／集合会議

オ. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。

(ア) 貸付実績

(単位：円)

年度	貸付区分	件数	貸付決定額
R4	入学準備金 500,000 円 (上限)	8	4,000,000
	就職準備金 200,000 円 (上限)	2	400,000
	住宅支援資金 480,000 円 (上限)	133	48,557,760
	計	143	52,957,760
R5	入学準備金 500,000 円 (上限)	5	2,309,396
	就職準備金 200,000 円 (上限)	1	200,000
	住宅支援資金 480,000 円 (上限)	89	33,574,700
	計	95	36,084,096
累計 (平成 28 年度～令和 5 年度)		368	141,754,931

(イ) 返還者累計

21 人 (養成校自主退学 3 名、ハローワークの専門実践給付金併用による返還 5 名、行政の自立支援教育訓練給付金併用による返還 3 名、当該資格外就職 3 名、資格未取得 1 名、解除 6 名)

カ. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所者及び里親委託解除された者が進学や就職をし、自立した生活が出来るよう自立支援資金の貸付を行った。

(ア) 貸付実績

(単位：円)

年 度	貸付区分	件数	貸付決定額
R4	生活支援費 (月額 50,000 円上限)	4	8,900,000
	家賃支援費 (住宅扶助額を限度)	7	6,449,200
	資格取得支援費 (250,000 円上限)	4	941,510
	計	15	16,290,710
R5	生活支援費 (月額 50,000 円上限)	4	9,000,000
	家賃支援費 (住宅扶助額を限度)	4	5,473,200
	資格取得支援費 (250,000 円上限)	2	463,740
	計	10	14,936,940
累計 (平成 28 年度～令和 5 年度)		51	51,009,208

(イ) 返還者累計

5 人 (大学退学 2 名、資格未取得 2 名、資格取得後の免除要件(2 年間の業務従事)が不可 1 名)

(2) 相談支援の充実と債権管理の強化

ア. 相談支援機関との連携

- ・本会及び市町社協、自立相談支援機関、福祉事務所、児童相談所、ファミリーホーム等の関係機関と連携した相談調整

(ア) 相談支援の充実

a. 生活福祉資金等貸付事業 相談件数

市町社協：2,954 件 県社協：812 件 計 3,766 件

b. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 相談件数 166 件

c. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 相談件数 14 件 (合計) 7,643 件

(イ) 免除処理実施件数 1,492 件 (本則 0 件、特例 1,492 件)

(ウ) 債務者等の自己破産等申立件数 204 件 (本則 3 件、特例 201 件)

2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する 取り組みの推進

(1) 福祉サービス利用援助事業(あんしんサポート事業)の実施による 権利擁護の推進

認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用しながら、安心して生活が送れるように、各種福祉サービスの利用のための手続き等の支援や、日常生活に要する金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を実施した。

ア. 市町社協へ福祉サービス利用援助事業委託の実施

(ア) 相談・問合せ件数 [各年度3月31日現在] 単位：件

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	認知症高齢者		5,151	5,058	4,113
	知的障害者		3,479	5,300	5,550
	精神障害者		6,338	8,741	8,056
	その他		229	459	387
合計			15,197	19,558	18,106

(イ) 新規契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	認知症高齢者		45(19)	40(6)	42(16)
	知的障害者		19(14)	20(2)	16(2)
	精神障害者		26(16)	31(19)	24(15)
	その他		0(0)	0(0)	0(0)
合計			90(39)	91(27)	82(33)

※()内は生活保護受給者数

(ウ) 現契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	認知症高齢者		147(49)	138(39)	147(51)
	知的障害者		113(36)	119(33)	125(33)
	精神障害者		126(67)	139(77)	145(77)
	その他		8(4)	8(4)	5(3)
合計			394(156)	404(153)	422(164)

※()内は生活保護受給者数

イ. 契約締結審査会の開催

新規利用契約及び解約に際し、利用者の契約能力並びに必要な支援について、専門的見地から審査を行う契約締結審査会を開催した。

(ア) 審査会委員 5名

精神科医、弁護士、社会福祉士、障害者就労支援事業所管理者、学識経験者(県保健福祉事務所長)

(イ) 開催状況

回	開催日	審査件数(単位：件)		(参考) 審査対象
		新規契約	解約	
第1回	令和5年4月12日	13	14	1月16日～3月15日契約分
第2回	令和5年6月14日	13	10	3月16日～5月15日契約分
第3回	令和5年8月18日	18	5	5月16日～7月15日契約分
第4回	令和5年10月11日	13	10	7月16日～9月15日契約分
第5回	令和5年12月13日	13	23	9月16日～11月15日契約分
第6回	令和6年2月14日	17	6	11月16日～1月15日契約分
計		87	68	

ウ. 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する会議・研修会の開催

(ア) 市町社協専門員等連絡会議（エリア別会議）

福祉サービス利用援助事業を円滑かつ効果的に運用していくために、市町社協の専門員及び担当職員の業務の効率化と平準化を図ることを目的に開催した。

〔期 日〕（北西部）令和5年7月4日 （東部）令和5年7月5日

〔会 場〕（北西部）伊万里市社協 （東部）鳥栖市社協

〔参加者〕市町社協専門員 39名（北西部26名・東部13名）

〔内 容〕 a. 福祉サービス利用援助事業の説明
b. 契約書作成時の留意 c. 事業フローの確認、不正防止ポイントの確認 等



専門員等連絡会議の様子

(イ) 福祉サービス利用援助事業 専門員研修会

福祉サービス利用援助事業の円滑かつ効果的な運用を図るため、専門員に必要な権利擁護及び相談援助の視点並びに本事業の推進に必要な知識と技術の習得を目的に開催した。

〔開催日〕 令和6年3月5日

〔会 場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 市町社協 専門員（33名参加）

〔内 容〕 a. 講義 「福祉サービス利用援助事業に求められる支援について」
講師 大村市社会福祉協議会 事務局次長 山下 浩司 氏
b. 事例検討①「臨時的支援の申し出が多い利用者への支援について」
事例提供者 武雄市社協 中島 涼汰 氏
c. 事例検討②「意思決定が難しい利用者とのかわりについて」
事例提供者 みやき町社協 堺 美子 氏

(ウ) 福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会

生活支援員が専門員と共に適切な事業運営を行うために必要な権利擁護並びに相談援助の基本的な視点を学ぶことを目的に開催した。

〔開催日〕 令和6年3月21日

〔会 場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 市町社協 生活支援員及び専門員 59名

〔内 容〕 a. 講義「生活支援員と専門員の連携した支援の重要性について
～利用者に寄り添った支援のために～」
講師：まつたに社会福祉士事務所 社会福祉士 松谷 恵子 氏
b. 実践報告「専門員との連携が活かした支援について」
報告者：鹿島市社協 生活支援員 中島とも子 氏



生活支援員研修会の様子

【課題分析・今後の取り組み等】

様々な課題を抱えた世帯に対し、資金貸付の相談のみで終わることなく、生活の安定や自立に向けた必要な助言等を行い、市町社協をはじめ生活自立支援センターや民生委員、福祉事務所、児童相談所等と連携し、他の福祉サービス等へ繋ぐ支援を今後も継続し、返済が滞っている借受人等に対しては、生活状況を踏まえた返済計画を提案し自立に向けた相談支援に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少や失業等により生活に困窮し、日常生

活の維持が困難となっている世帯に対して令和2年3月25日より令和4年9月30日まで緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施した。外部業者へ委託したコールセンターを令和4年7月から設置し、免除や猶予・少額返済、償還に関して周知を図ると共に、県社協と市町社協、コールセンターの役割分担を行い、借受人からの相談や各種手続きの支援を行った。

生活福祉資金の市町社会福祉協議会事務委託費については、緊急小口資金及び総合支援資金特例貸付借受人のフォローアップ支援に対応いただくため、人口や受付件数に応じた通常の事務委託費の他に特例貸付の貸付件数に応じた臨時増額を行った。

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業については、平成28年度から平成30年度までの時限的事業であったが、県担当課と協議し令和元年度以降も事業を継続している。

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金（上限40,000円×12ヵ月）の申込受付を令和3年11月から行い、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親の自立の促進を図った。この資金については貸付決定件数が令和3年度45件、令和4年度133件、令和5年度89件と多数の相談・申込を受けている。債権管理期間が長期間となり、貸付額も毎年増加傾向にあるため、佐賀県に対して安定的な貸付原資及び事務費の財源確保等の働きかけを行うことにしている。

認知症、知的障害その他精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある方たちを社会全体で支え合うことは地域福祉権利擁護の根幹であり、地域共生社会の実現に資することであるとされている。

そのような方々が、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを実現する上において、福祉サービス利用援助事業の利用ニーズは今後ますます増加していくことが見込まれており、安定的な事業継続に努める。また、福祉サービス利用援助事業の利用者であっても、判断能力の低下の状況を見極め、必要がある場合は成年後見制度の利用に適切につなぐことができるよう、各社協における権利擁護に関する総合的な相談支援体制の整備を推進していく。

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

1. 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着の推進

(1) 求職者支援機能の強化

ア 福祉人材センター運営事業

福祉人材の養成・確保の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開した。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業

a. 職業紹介業務の実施

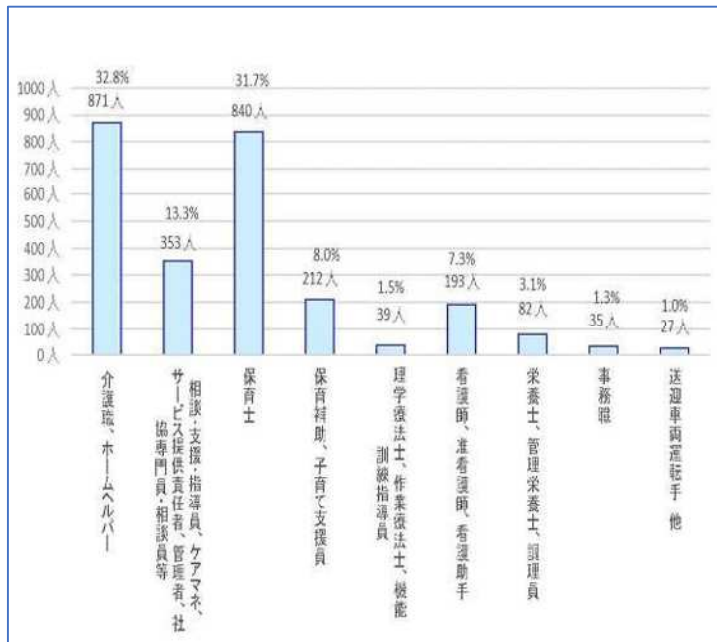
項目	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年比 (B/A)
求職登録者数(人)	144	120	165	137.5%
新規求人件数(件)	930	1,336	1,430	107.0%
新規求人数(人)	1,679	2,436	2,652	108.8%
採用数(人)	36	44	58	131.8%
ハローワーク出張相談件数	81	74	77	104.1%

※令和5年12月のハローワーク武雄は、天候不良のため出張相談を中止。

※求職者(介護福祉士・保育士修学資金利用 養成校学生)支援

貸付種類	取得資格をもって県内従事 / 全体
介護福祉士修学資金	63人/66人(令和5年3月卒業者)
保育士修学資金	85人/93人(令和5年3月卒業者)

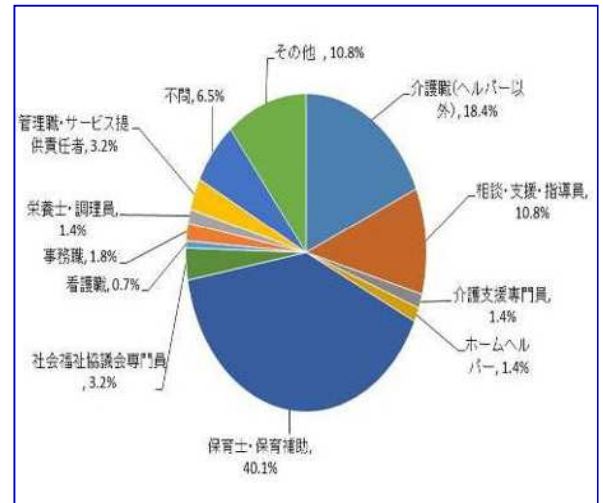
b. 新規求人数の状況 2,652人内訳



※介護職 18.4%、保育士等 40.1%、相談員等 10.8%

c. 有効求職者(本会登録者:3月末223人)

希望職種別状況(未回答・複数回答含)



※COOLシステムによる求人・求職業務の管理、充実

(イ) 人材確保事業

a. 福祉の仕事合同就職面談会の開催 ・ハローワーク佐賀との共催実施 (単位：人)

項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	7月14日	2月8日	7月13日	2月9日	7月20日	2月7日
会場	SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館	
参加事業所	50 事業所	(50 事業所)	50 事業所	50 事業所	50 事業所	50 事業所
求職者来場者数(人)	83	—	89	69	123	71
求人件数(件)	273	(284)	318	358	309	345
求人数(人)	395	(499)	517	533	519	604
採用数(人)	16	—	14	11	16	16

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大（オミクロン株）のため、2月8日開催直前に中止した。

b. 福祉の職場説明会・就職フェアの開催

福祉・介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会

開催日：令和5年11月8日

会場：サンメッセ鳥栖（鳥栖市）

参加事業所：4 法人・事業所 / 来場者数：29 名

求職者数：8 名 / 面談者数：延べ 12 名



※自立支援訪問型サービス従事者養成研修受講者全員に資料配布・説明

c. 福祉の職場 WEB サイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供

・事業所の特徴や魅力等記載の事業所 PR シート、求職者に役立つ情報等掲載

(ウ) 福祉従事者研修・福祉資格取得方法等情報提供

a. 求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉研修案内、相談

b. 施設における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化

(エ) 介護福祉士の資格等の届出制度の周知

介護の資格をもった方に効果的な支援を行い、介護分野の人手不足解消（人材確保、定着）につなげるため、平成 29 年 4 月から開始された「介護の資格届出制度」について、求職者、求人事業所等への制度周知を行うとともに、介護関係研修・講座受講者等、届出対象者への制度利用の促進を図った。

・届出者数

令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
64 人	105 人	120 人	139 人	167 人

・本会福祉従事者研修での周知

(オ) 運営委員会の開催

福祉人材・研修センターの事業運営を円滑且つ効果的に実施できるよう委員会を開催

開催日：令和6年3月15日 佐賀県社会福祉会館

(カ) 福祉人材確保関係会議・研修等参加 (開催日順)

福祉人材情報システム研修会 (動画配信)	令和5年 4月26日、5月25日、8月2日	職員3名
福祉人材センター全国連絡会議 (東京都)	令和5年9月22日	職員1名
九州ブロック福祉人材センター及び 社会福祉研修実施機関連絡会議 (沖縄県)	令和5年11月16日・17日	職員2名
職業紹介責任者講習会 (福岡市)	令和5年4月28日	職員1名
介護労働懇談会 (佐賀市)	令和5年9月12日	職員1名

イ 保育士・保育所支援センター運営事業

佐賀県保育士保育所支援センターでは、県内において質の高い保育人材を安定的に確保する観点から、保育士の専門性向上とともに、潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援を行い、保育所等の求職者にあった職場の開拓や相談支援、マッチング支援事業を実施した。

(ア) 求職者と雇用者のニーズ調整や相談支援等

求人・求職状況及び相談支援の実績

項目	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	前年比(B/A)
保育所相談	136件	216件	488件	225.9%
保育士求人件数	277件	298件	423件	141.9%
保育士求人数	583人	618人	880人	142.3%
保育士求職相談数	355件	425件	677件	206.3%
保育士求職登録者数	82件	67件	116人	173.1%
保育士採用者数	18名 センター10名 フェア3名 その他5名	21名 センター15名 フェア1名 その他5名	27名 センター22名 フェア1名 その他4名	128.6%

※「その他」は、当センターの紹介状未発行で採用になった方
(求職相談受付や見学同行等を行ったが、ハローワークの紹介状で採用等)

(イ) 佐賀県保育士復職支援セミナーの開催

保育士として就職、再就職を考えている方、保育士の仕事に興味のある方に向けて、最近の保育事情に関するお話や、保育の現場で生かすことのできる技術や知識等を伝えることを目的にセミナーを開催

(鳥栖会場)

開催日：令和5年11月11日

会場：九州龍谷短期大学 (鳥栖市)

参加者：3名 (うち、保育士2名)

内容：「コード演奏法と最近の保育事情について」

九州龍谷短期大学 教授 峯 晋 氏



(佐賀会場)

開催日：令和5年12月17日 会場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市）

参加者：5名（うち、保育士4名）

内容：「コード演奏法と最近の保育事情について」

九州龍谷短期大学 教授 峯 晋 氏

(ウ) 保育のおしごとフェアの開催

保育の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別に面談を行う機会を設けることにより、保育の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。

(第1回)

開催日：令和5年11月11日

会場：九州龍谷短期大学（鳥栖市）

参加事業所：23事業所 来場者数：51人

面談者数：51人（一般3人、学生46人、高校生2人）

※一般3人の内訳（保育士資格あり3人）

総面談者数：112人



(第2回)

開催日：令和5年12月17日

会場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市）

参加事業所：30事業所 来場者数：31人

面談者数：23人（一般15人、学生6人、高校生2人）

※一般15人の内訳（保育士資格あり12人、子育て支援員1人、資格なし2人）

総面談者数：76人

(エ) 保育所見学会の開催

a. 「保育所等見学会」（期間設定型）の開催

実施期間：令和5年8月1日～9月15日

開催場所：県内保育所・認定子ども園・小規模保育園

受入希望事業所：90事業所（保育所36件・認定子ども園39件・小規模保育園12件・その他3件）

見学希望事業所：56事業所（保育所16件・認定子ども園26件・小規模保育園12件・その他2件）

見学参加申込者：延べ98名 実人員36名

実見学者：延べ81名 実人員34名

（大学・短大・専門学校生10名、高校生8名、一般16名※保育士15名）

b. 「保育所等見学会」来所相談等求職者の保育所見学支援

求職者と同行し、保育所の見学ともに施設概要を学んだ。

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所見学会	86回（45回）	101回（56回）	172回（81回）
見学参加者総数	86名（45名）	101名（56名）	172名（81名）
見学者数	63名（34名）	70名（44名）	74名（40名）
採用数	13名	10名	18名

※（ ）内数値 a 「保育所等見学会」含む

(オ) 保育士就労体験活動の推進

「保育所体験会」の実施

求職者に各園の様子を直接見て、体験してもらい、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけづくりを行う。

保育所体験：3件（延べ3名）



(カ) 保育士養成校説明会の開催

先輩保育者と養成校学生との交流・説明会の開催

開催日：令和5年12月8日

参加者：西九州大学こども学科の学生26名

先輩保育者：西九州大学卒業後1～3年、県内保育所等に勤務する方12名

(キ) 県内保育所等への訪問活動

保育士求人の開拓及び保育士養成校への事業周知を目的に訪問を実施した。

- ・県内保育所73件（前年度35件）を訪問し、求人開拓を実施
- ・県内大学・短大（7ヶ所）を訪問し、就職フェアや保育士支援セミナー等センター事業周知、参加案内、協力依頼を行った。

(ク) 佐賀公共職業安定所（ハローワーク佐賀）での保育士・保育所支援センター出張相談

a. 佐賀公共職業安定所は保育士関係に特化した相談の実施

毎月第3木曜日 10：00～15：00

b. その他、県内5か所の公共職業安定所では福祉人材センターと連携し、保育士も含む福祉全般の相談（月1回）を実施。

(ケ) 関係機関就職フェア等での相談コーナー設置

保育士支援コーディネーターが参加し保育の仕事相談を実施した。

期日	内容	会場	主催・委託
令和5年7月20日	福祉のお仕事合同就職面談会	総合体育館	ハローワーク佐賀・県社協
令和6年2月7日	福祉のお仕事合同就職面談会	総合体育館	ハローワーク佐賀・県社協

(コ) 広報活動

センター紹介や事業告知等の広報活動の展開

- ・SNS広告発信・新聞、センターホームページ、タウン誌等への広告掲載
- ・LINE相談窓口設定（登録225名）・保育所PRシート集作成（ホームページ掲載）

(サ) 事業委員会の開催

センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会を開催

【第1回】令和5年10月17日 佐賀県社会福祉会館

【第2回】令和6年3月18日 佐賀県社会福祉会館

(シ) 保育士・保育所支援センター会議・研修等参加

保育士・保育所支援センター全国連絡会（オンライン）	；	令和6年1月31日	；	職員1名
---------------------------	---	-----------	---	------

ウ 福祉・介護人材マッチング支援事業

少子高齢化社会がさらに進み、介護や保育を中心とする福祉人材確保・定着促進が急務となってきた中、福祉・介護人材分野に従事しようとされる求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着に向けた支援を行った。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就業相談等）の充実強化

a. キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施

- (a) 福祉人材・研修センター窓口相談（来所、電話、FAX、メール、LINE） :1,526 件
- (b) 合同就職面接会等主催事業、関係機関就職フェア等での相談（来所） :105 件
- (c) 各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供
- (d) 福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談 :月 1 回実施

※令和 5 年 12 月のハローワーク武雄への出張相談は悪天候のため中止

《出張相談実績》

※佐賀公共職業安定所は、保育関係のみ

(単位：人)

出張先	相談曜日 時間	R3 年度 相談件数	R4 年度 相談件数 (A)	R5 年度 相談件数 (B)	前年比 (B-A)
佐賀公共職業安定所	第 3 木曜日 10 時～15 時	23	31	32	1
唐津公共職業安定所	第 2 火曜日 10 時半～15 時	19	9	11	2
鳥栖公共職業安定所	第 4 月曜日 10 時～15 時	8	7	13	6
伊万里公共職業安定所	第 1 月曜日 10 時半～15 時	7	11	7	△4
武雄公共職業安定所	第 4 木曜日 10 時～15 時	9	8	9	1
鹿島公共職業安定所	第 4 火曜日 10 時～15 時	15	8	5	△3
出張相談：71 回※2 月末	合計	81	74	77	3

b 関係機関（養成施設・団体等）との連携

(単位：人)

No.	開催日	開催事業所	内 容	開催地	参加者数	相談者数
県内養成施設等での説明						
1	10 月 1 日	ニチイ学館佐賀支店	介護の入門的研修	武雄市	20	2
2	10 月 13 日	ニチイ学館佐賀支店	介護の入門的研修	佐賀市	23	2
3	10 月 20 日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護労働講習「就職ガイダンス」 (介護福祉士実務者研修含)	佐賀市	31	5
関係機関就職フェア等での相談コーナー設置（保育士保育所支援センター関係再掲含む。）						
1	7 月 20 日	福祉のお仕事合同就職面談会：ハローワーク佐賀・県社協		佐賀市	123	11
2	11 月 15 日	介護就職デイ：ハローワーク佐賀		佐賀市	18	2
3	11 月 18 日	さが介護・健康・福祉フェア：佐賀県・佐賀新聞サービス		小城市	—	7
4	2 月 7 日	福祉のお仕事合同就職面談会：ハローワーク佐賀・県社協		佐賀市	71	7
合計（前年度 連携件数 6 件／相談者数 29 人）					286	36

(イ) 介護のお仕事フェア等の開催（再掲）

介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会

開催日：令和5年11月8日

会 場：サンメッセ鳥栖（鳥栖市）

参加事業所：4法人・事業所 / 来場者数：29名

求職者数：8名 / 面談者数：延べ12名

※自立支援訪問型サービス従事者養成研修受講者全員に資料配布・説明

(ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業

a. 佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナー（第1回高校生福祉セミナー）の開催

高校卒業後に福祉系大学等に進学・卒業後に、福祉・介護の仕事を目指している高校生を対象に、パネルディスカッション、同時開催の介護技術コンテストをとおして、福祉・介護の魅力を伝えることを目的に開催

共 催：佐賀県高等学校教育研究会福祉部会、
西九州大学健康福祉学部社会福祉学科

開催日：令和5年6月17日

会 場：神埼中央公民館

参加者：高校生97名

参加校：県内9高校（神埼清明、嬉野、唐津青翔、牛津、多久、北陵、佐賀女子、啓徳、清和）

内 容：パネルディスカッション

「福祉の魅力と可能性 ～先輩方からのメッセージ～」

県内福祉系高校・大学卒業生4名より



b. 第2回高校生福祉セミナーの開催

将来福祉の仕事への就職を目指している高校生や、介護等の仕事に興味を持つ高校生を対象に、福祉・介護の仕事の多様性についての講演を通して、福祉の仕事の魅力を伝えることを目的に開催

共 催：学校法人永原学園 西九州大学

開催日：令和5年10月22日

会 場：西九州大学神埼キャンパス

参加者：高校生64名

参加校：県内4高校（嬉野、神埼清明、多久、唐津西）

内 容：

講演「目覚めよう！Happy Care

～多様な介護領域について～」

講師：Happy Care Life 株式会社 西原 裕貴 氏

※「第15回ふくフェス in 西九」(西九州大学)と共催



c. シニア世代活躍促進パネル展の実施

元気な高齢者に、人材不足を支える人材として活躍してもらえるよう、介護の仕事を中心に「やりがい」や「魅力」を発信するパネル展を実施。

開催期間：令和5年8月18日～8月31日

会場：ゆめタウン佐賀（佐賀市）

展示物：パネル、幟、パンフレット、
ポスター等啓発資材等 ※公財）佐賀県長寿社会振興財団等との共催

(エ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進

相談窓口来所等求職者の施設見学支援（随時実施）

見学事業所（高齢者福祉施設・障害福祉施設：10ヶ所 参加者：10名 ※同行なし

見学先 法人・事業所名	期日	参加者数	
(社福) 聖母の騎士会 障害者支援施設 いとし子の家	5月19日	1名	※
(社福) スプリングひびき 生活介護事業所 響	11月16日	1名	※
(株) いこいの里 佐賀 住宅型有料老人ホーム いこいの里 巨勢	11月22日	1名	
(社福) 若楠 若楠療育園	11月29日	1名	※
(株) ライフサポートNEO 有料老人ホーム ふおれすと小城	11月30日	1名	
サービス付き高齢者向け住宅 けやき台	2月21日	1名	
(株) サークルサポート 障害福祉サービス事業所「モチノキ」	2月29日	1名	
(有) 太陽 デイサービスセンターひまわり	3月1日	1名	
(株) ラポール グループホーム神埼ひだまり	3月1日	1名	
(社福) まごころ会 まごころ授産所	3月14日	1名	

※令和4年度見学事業所：5ヶ所 参加者：5名

(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

ア 人材養成研修事業（福祉従事者研修）

社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉サービスの質の向上や福祉・介護人材の確保・定着に向けた研修機会の提供は必要不可欠であり、キャリアアップの仕組み作りのための「階層別研修」、知識と技術向上のための「課題別研修」など、年間を通じたプログラムで、役職員の資質向上に向けた研修を実施していくとともに、必要に応じた資格取得研修や職場内研修サポート事業を実施した。

※…オンラインのみ

単位：人

No.	(ア) 階層別研修	定員	参加人数	内オンライン 受講者	満足度
1	新任職員研修【2日間】	60	38	13	91.0
2	新任職員フォローアップ研修	60	21	6	91.5
3	中堅職員研修	60	37	20	86.8
4	中堅職員スキルアップ研修	60	36	13	90.8
5	指導的職員研修	60	37	20	90.0
6	管理職員研修	60	18	7	89.4
	階層別研修 6 研修計	360	187	79	
No.	(イ) 課題別研修	定員	参加人数	内オンライン 受講者	満足度
7	説明力向上研修 ※	60	32	32	90.1
8	相談したくなる職員を目指す相談スキル向上研修	60	50	31	92.0
9	BCP（業務継続計画）研修	60	47	23	85.2
10	社会福祉法人における会計基礎知識研修（初任者向け） ※	60	16	16	85.0
11	福祉事業所における感染対策力強化研修	60	37	25	81.3
12	コーチング技法を活用した「人材育成指導力」向上研修 ※	60	26	26	88.4
13	ストレスマネジメント研修	60	31	18	84.4
14	福祉職の接遇マナー研修 ※	60	17	15	84.4
15	広い視野と思考力を育てる問題解決能力向上事業 ※	60	34	34	89.1
16	発達障がいへの理解と対応研修（基礎編+応用編）【2日間】	60	33	11	92.7
17	福祉の現場におけるアンダーコントロール研修 ※	60	26	26	81.9
18	精神疾患の理解と対応研修	60	44	24	86.4
19	福祉マネジメント研修 ※	60	27	27	90.5
20	権利擁護と虐待防止研修 ※	60	52	49	87.1
	課題別研修 14 研修計	900	472	357	
No.	(ウ) 映像研修	定員	参加人数	内オンライン 受講者	満足度
21	新任職員研修（基礎編）【映像研修】	—	11	11	3/15 終了
22	チームを率いるキャプテンシー研修【映像研修】	—	15	15	〃
23	チームワーク向上研修【映像研修】	—	21	21	〃
	映像研修 3 研修計	—	47	47	
No.	(エ) 資格取得サポート研修 （介護支援専門員実務研修受講試験対策講座）	定員	参加人数	内オンライン 受講者	受講 満足度
24	ケアマネ試験【分野別講習会（全3分野）】 ※	—	4	4	—
25	ケアマネ試験【分野別講習会（福祉分野）】 ※	—	4	4	—
26	ケアマネ試験【分野別講習会（介護支援分野）】 ※	—	4	4	—
27	ケアマネ試験【分野別講習会（保健医療分野）】 ※	—	0	0	—
28	ケアマネ試験【模擬試験・解答解説講座】	60	16	—	—
	資格取得サポート研修 5 研修計	60	28	12	
28 研修計（前年度 30 研修 参加人数 806 人）		1,260	734	495	／100 点
■1本あたり参加者：29.4人 R4：29.9人 ■定員充足率：53.6%（定員有の21研修 受講者675人／定員1,260人） R4：53.5% ■オンライン受講者：67.4%（495人/734人） R4：85.9%					

(オ) 職場内研修サポート事業

職場内研修等実施の際に、研修テーマにあう講師派遣及び研修運営支援を行った。

<p>○特別養護老人ホームロザリオの園 (佐賀市：特別養護老人ホーム全職員対象) 研修名：「セルフマネジメント研修 ～自分自身を強くする～」 期 日：令和5年7月26日 参加者：85名</p>	<p>○佐賀県美容業生活衛生同業組合 (佐賀市：県内の会員美容師対象) 研修名：「ハンディキャップをお持ちの お客様への接客法」 期 日：令和5年8月28日 参加者：50名</p>
<p>○社会福祉法人若楠 (鳥栖市：法人内の課長以上職員対象) 研修名：「説明力向上研修 ～部下・後輩 のやる気の引き出し方～」 期 日：令和5年8月30日 参加者：27名</p>	<p>○特別養護老人施設りんでんホームズ (有田町：特別養護老人施設全職員対象) 研修名：「施設職員の接遇能力向上研修」 期 日：令和5年11月27日 参加者：55名</p>

イ 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 (県指定事業)

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、居宅サービス計画等に関する必要な専門知識を有していることを確認するための試験を、佐賀県から指定を受け実施した。

(ア) 第26回介護支援専門員実務研修受講試験

実施日：令和5年10月8日 会場：佐賀大学

受験者数：431名 (受験申込：464名、欠席33名)

合格者：59名 (佐賀県合格率13.7% / 全国合格率21.0%)

【佐賀県過去10年受験者数、合格者数等推移】



2.福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化

ア 福祉・介護人材マッチング支援事業 再掲

- (ア) キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施 (イ) 介護のお仕事フェア等の開催
(ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業 (エ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進

(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

ア 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施し、令和5年度は、新たに55名（2月末現在）の県内外の介護福祉士等の養成学校等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し貸付を行った。

また、慢性的な介護人材不足状況を踏まえ、より幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野への参入を促進するための「介護分野就職支援金貸付」「障害福祉分野就職支援金貸付」、今後必要となる介護人材等を着実に確保していくための「福祉系高校修学資金貸付」を行った。（3貸付は令和3年度より実施）いずれも一定期間、介護等の業務に従事した場合は貸付金を償還免除。無利子。

《令和5年度貸付決定及び送金額》

(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業

貸付決定：56件 決定額：90,740,000円 ※内外国人留学生42人

（決定56件中1件辞退 ※実数55件：89,060,000円 ※内外国人留学生42人）

(イ) 社会福祉士修学資金貸付事業

貸付決定：0件

(介護福祉士修学資金 令和5年度送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和5年度 送金額
継続	令和2年度	1人	840,000円
	令和3年度	3人	2,040,000円
	令和4年度	68人	55,256,000円
継続貸付計		72人	58,136,000円
新規	令和5年度	55人	42,740,000円
継続・新規計		127人	100,876,000円

(社会福祉士修学資金 令和5年度送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和5年度 送金額
継続	令和2年度	—	—
	令和3年度	—	—
	令和4年度	5人	666,332円
継続貸付計		0人	0円
新規	令和5年度	0人	0円
継続・新規計		5人	666,332円



- (ウ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業
貸付決定：38件 決定額：6,397,920円 : 5年度送金額同額
- (エ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
貸付決定：5件 決定額：1,200,000円
(決定5件中1件辞退 ※実数4件：1,000,000円) : 5年度送金額同額
- (オ) 介護分野就職支援金貸付事業
貸付決定：7件 決定額：1,280,000円 : 5年度送金額同額
- (カ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業
貸付決定：3件 決定額：600,000円 : 5年度送金額同額
- (キ) 福祉系高校修学資金貸付事業
貸付決定：7件 決定額：2,160,000円

(令和5年度決定及び送金額)

	令和5年度新規貸付分				令和3年度～令和4年 決定者中 継続送金分	
	決定 人数	貸付決定額	令和5年度 送金額			
福祉系高校修学資金 ①+② (内訳)	7人	2,160,000円	7人	480,000円	10人	1,600,000円
①国家試験受験対策費 (1年生～3年生)	7人	760,000円	7人	280,000円	10人	400,000円
②就職準備金(卒業時)	7人	1,400,000円	1人	200,000円	6人	1,200,000円

《参考》平成21年度～令和5年度貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
介護福祉士・社会福祉士修学資金	995,017,896円	659人
介護福祉士実務者研修受講資金	55,491,879円	315人
離職した介護人材の再就職準備金	7,104,000円	32人
障害福祉分野就職支援金	600,000円	3人
介護分野就職支援金	3,690,000円	20人
福祉系高校修学資金	9,680,000円	34人
計	1,071,583,775円	1,063人

イ 保育士修学資金等貸付事業

将来、保育士として佐賀県内において、児童の保護等の業務（以下「保育業務」という）に従事する人材の養成確保を目的として、保育士修学資金貸付事業を実施した。令和5年度は、新たに87名の県内外の保育士の養成学校等に在学し保育士の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。また、保育人材の再就職のための就職準備金の貸付を行った。

《令和5年度貸付決定及び送金額》

(ア) 保育士修学資金貸付事業

貸付決定：87件 決定額：125,700,400円

(決定87件中1件辞退 ※実数86件：124,536,400円)

(保育士修学資金 送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和5年度 送金額(2月末現在)
継続	令和2年度	10名	5,000,000円
	令和3年度	6名	2,108,000円
	令和4年度	77名	53,598,000円
継続貸付計		93名	60,706,000円
新規	令和5年度	86名	59,000,400円
継続・新規計		179名	119,706,400円



(イ) 保育士就職準備金貸付事業

貸付決定：12件 決定額：2,662,000円

: 5年度送金額同額

《参考》平成28年度～令和5年度(2月末現在)貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
保育士修学資金	1,109,600,380円	763名
保育士就職準備金	16,708,000円	73名
計	1,126,308,380円	836名

【課題分析・今後の取り組み等】

少子高齢化、人口減少が本格化し、人々の暮らしを支える福祉サービスの需要は増大・多様化し、その担い手である福祉人材の確保は、介護や保育を中心に今後も厳しい状況が見込まれ、福祉サービスの質の低下や、事業所そのもの、福祉の基盤に影響を及ぼすことが懸念される。

そうした中で、社会福祉協議会が行う無料職業紹介所として、福祉ネットワークなど社協らしさや強みを活かし、事業実施においては、アフターコロナでの取り組みとしてオンライン相談を含めた職業紹介事業や就職フェア、職場説明会、再就職支援研修等、求職者、人材を必要とする福祉現場の声に寄り添ったきめ細やかなマッチング支援の強化に努めた。

特に、将来的な福祉人材確保としての若い世代に対するアプローチとしては、セミナーや講座、福祉の職場見学会等の事業、「福祉の仕事」の魅力発信の強化はもとより、修学資金貸付事業を活用した就職支援・復職支援など、他機関にない重層的な強みを活かした事業推進に積極的に取り組むなど、今後も引き続き福祉人材の安定的確保に向け、効果的な支援に取り組む必要がある。

また、福祉の職場においては、福祉サービスを担う人材(福祉人材)の資質が、直接そのサービスの質の向上につながることから、福祉人材育成と定着支援を行う「福祉従事者研修」は、次年度より県社協内各課研修を一元化し、内容等の充実を図る。

4 暮らしの安心を支える体制強化の推進

1. 福祉サービス事業所の基盤強化支援

(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援

ア. 施設経営に関する相談・支援 ～福祉施設経営相談の積極的活用推進～

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施。

(ア) 相談内容別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 入所者 処遇	② 施設 経営 一般	③ 職員 待遇	④ 会計 税務	⑤ 安全 防止	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保 対策	⑨ 労使 問題	⑩ 預か り金	⑪ 地域 交流	⑫ その他	⑬ 合計
訪問相談													0
来所相談													0
電話文書 メール	1	10	1	4			1						17
合計	1	10	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0	17

(イ) 施設種別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 障害者施設	② 児童施設	③ 老人施設	④ その他の施設	⑤ 法人本部	⑦ 合計
訪問相談						0
来所相談						0
電話文書 メール	7	1	8		1	17
合計	7	1	8	0	1	17

イ. 各施設種別協議会の設置運営

高齢者・障害者・児童・母子等、施設の種別ごとに組織化した「施設種別協議会」の事務局業務を担い、施設利用者の特性に応じた職員研修の開催、会議等を通じた課題共有や解決に向けた調査研究等様々な活動を行うとともに、施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供等を行い、施設福祉の充実を図った。

《施設種別協議会》

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・佐賀県社会就労センター協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会

ウ. 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業の実施

社会福祉・精神保健施設団体等と協定を締結し、福祉・介護専門職からなる災害派遣福祉チーム（佐賀を設置し、チーム員向けの研修を実施することで、災害救助法の対象となるような大規模災害発生時における福祉支援体制の構築を図った。

(ア) ネットワーク会議の開催

開催日：令和5年4月27日（木）

会 場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市）

参加者：委員10名、アドバイザー1名、佐賀県2名、事務局4名

内 容：令和4年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業報告について

- ・令和5年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業計画（案）について
- ・情報交換、意見交換

(イ) 基礎研修

開催日：令和5年7月24日

会 場：グランデはがくれ

参加者：DCAT チーム員 44名

内 容：講義1「災害派遣福祉チームの役割や必要性などについて」

講師 株式会社富士通総研 名取直美 氏

講義2「災害派遣福祉支援の活動について〔他県 DCAT 活動報告〕」

講師 群馬県社会福祉協議会 鈴木伸明 氏

行政説明「佐賀 DCAT の概要・マニュアル説明」

(ウ) ステップアップ研修

開催日：令和5年11月1日～2日

会 場：マリターレ創世佐賀

参加者：DCAT チーム員 25名

<1日目>

事務説明「佐賀 DCAT について」

講義「DCAT における被災者支援のあり方」

図上訓練「初動期における避難所支援」

<2日目>

演習「災害派遣福祉チームの活動」

講義「運営支援者の姿勢について」

講師 オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

(エ) 他の保健医療活動チームとの合同研修会

開催日：令和5年6月4日

会 場：唐津市相知天徳の丘運動公園社会体育館

参加者：DCAT チーム員 14名

内 容：日本赤十字社佐賀県支部主催「救護班要員研修会」における避難所アセスメント実習体験



(オ) 災害派遣福祉チームの派遣等コーディネート

令和6年1月1日に発生した能登半島地震について、災害福祉支援ネットワーク中央センターからの派遣要請を受け、下記のとおり佐賀 DCAT チーム員を石川県へ派遣した。

令和6年3月1日～12日 3クール 12名

エ. 社会福祉施設職員等退職共済事業受付事務

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済事業の「退職届・退職金請求書」に係る受付事務を受託し、県内民間社会福祉施設職員の退職共済事業の円滑な実施を支援した。 ⇒ 受付実績 退職届・退職金請求書 927 件（内退職届のみ 28 件）

(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援

ア. 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「介護等体験特例法」により、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に、佐賀県内の社会福祉施設や老人保健施設等で「介護等の体験」をさせることを目的として、社会福祉施設と大学生との受入調整事業を行った。

○実績 学生 76 名 (6 校)、受入社会福祉施設 30 施設

参考：受入手数料 10,000 円/学生 1 名・体験 5 日間

(内訳：県社協 5,000 円 施設 5,000 円)

2. 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進

(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援

ア. 地域密着型サービス外部評価事業

地域密着型サービスの外部評価は、地域密着型サービス事業者が提供するサービスの内容について、第三者の立場から客観的な視点で行われる外部評価を通じて、サービスの質の改善を図るとともに、利用者や家族の安心と満足の確保を図ることを目的として事業を行っている。

なお、外部評価の結果については、これからサービスを利用しようとする者のサービスの選択に資するための情報として活用されるよう公開されている。

評価の過程で行われる事業所での自己評価や調査員による調査、利用者家族のアンケート回答に基づき評価をすることにより、受審事業所においての具体的な改善個所の把握や良質なサービスの水準の確保を図った。

○実績 54 件 (県内の対象事業所 194 件中、令和 5 年度の対象事業所 148 件)

※隔年実施のため、対象外事業所 46 件

※県主催の外部評価調査員フォローアップ研修が開催され、調査員 8 名参加。

イ. 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

※社会的養護関係施設については、子どもが施設を選ぶ仕組みでない措置制度等であることから、平成 24 年度より「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」において 3 年に 1 回以上の第三者評価受審とその結果の公表、第三者評価の間の年における自己評価が義務付けられている。

(ア) 社会的養護関係施設以外 2 事業所

1	施設名	寿楽園	施設種別	特別養護老人ホーム
	契約締結日	令和 5 年 8 月 29 日	訪問調査日	令和 5 年 11 月 7 日
	評価確定日	令和 5 年 12 月 27 日		
2	施設名	嬉野幼稚園	施設種別	幼保連携型 (認定こども園)
	契約締結日	令和 5 年 8 月 10 日	訪問調査日	令和 5 年 11 月 17 日
	評価確定日	令和 6 年 1 月 5 日		

(イ) 社会的養護関係施設 4 事業所

1	施設名	聖華園	施設種別	児童養護施設
	契約締結日	令和 5 年 5 月 11 日	訪問調査日	令和 5 年 7 月 6 日 令和 5 年 7 月 26 日
	評価確定日	令和 5 年 11 月 10 日		
2	施設名	洗心寮	施設種別	児童養護施設
	契約締結日	令和 5 年 8 月 31 日	訪問調査日	令和 4 年 11 月 28 日 令和 4 年 11 月 29 日
	評価確定日	令和 5 年 2 月 13 日		
3	施設名	双光園	施設種別	母子生活支援施設
	契約締結日	令和 5 年 11 月 30 日	訪問調査日	令和 6 年 1 月 15 日 令和 6 年 1 月 16 日
	評価確定日	令和 6 年 3 月 22 日		
4	施設名	佐賀県立虹の松原学園	施設種別	児童自立支援施設
	契約締結日	令和 5 年 11 月 30 日	訪問調査日	令和 6 年 2 月 5 日 令和 6 年 2 月 6 日
	評価確定日	令和 6 年 3 月 22 日		

(2) 苦情を解決する体制づくりの支援

ア. 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第 83 条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する中立・公平な機関として次の事業を実施した。

(ア) 福祉サービス運営適正化委員会の開催 (1 回) 委員 11 名

開催日：令和 5 年 8 月 22 日

場 所：佐賀県社会福祉会館

- 内 容：1) 令和 4 年度運営適正化委員会事業報告について
2) 令和 5 年度運営適正化委員会事業計画について
3) 福祉サービス利用援助事業の現況について
4) 令和 5 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査計画について
5) 令和 4 年度・5 年度苦情相談受付の現況について

(イ) 運営監視小委員会の開催 (3 回) 委員 6 名

<第 1 回>

開催日：令和 5 年 8 月 22 日

場 所：佐賀県社会福祉会館

- 内 容：1) 令和 4 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査結果について
2) 令和 5 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調整について
3) 次回の開催日程について (訪問調査事前打合せ)

<第 2 回>

開催日：令和 5 年 10 月 5 日

場 所：佐賀県社会福祉会館 (WEB 併用)

- 内 容：1) 令和 5 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の日程調整について
2) 令和 5 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調査内容について
3) 次回の開催日程について (訪問調査結果報告)

<第3回>

開催日：令和6年1月25日

場 所：佐賀県社会福祉会館（WEB 併用）

内 容：1) 令和5年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の結果について
2) 訪問調査の結果に係る県社協への報告文書について

(エ) 苦情解決小委員会の開催（1回） 委員6名

※福祉サービス運営適正化委員会と同時に開催

イ. 運営監視小委員会による福祉サービス利用援助事業訪問調査

実施年月日	社会福祉協議会名
令和5年11月13日	唐津市社会福祉協議会 東部支所、唐津市社会福祉協議会 本所
令和5年11月21日	玄海町社会福祉協議会
令和5年11月22日	江北町社会福祉協議会、白石町社会福祉協議会
令和5年11月28日	鳥栖市社会福祉協議会

ウ. 苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

(ア) 相談件数：21件、苦情件数：29件、合計：50件（※詳細別記 下表）

(イ) 苦情・相談への対応に係る苦情解決小委員会による事業所の事情調査
1事業所（委員長及び事務局職員で訪問）

エ. 広報・啓発の実施

(ア) 社協だよりなどによる一般利用者向けの広報、事業報告書・リーフレットの作成・配布による事業所における苦情解決体制整備の促進など

(イ) 福祉サービスの苦情解決研修会の開催（WEB開催）

参加対象：福祉サービス事業所における苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員等

期 日：令和5年12月21日 9：30～12：30

(同日2回) 令和5年12月21日 14：00～17：00

内 容：講義「苦情処理に必要なコミュニケーションのポイント」、グループ演習

講 師：石橋 哲哉 氏

参加者数：198名（143施設）

◆苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

1) 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所					1								1
	電話			1	2	2			4	2	3	2	2	18
	郵便・FAX													0
	メール	2												2
合計		2	0	1	2	3	0	0	4	2	3	2	2	21
(参考)R4年度		4	1	0	0	0	3	1	1	2	2	1	0	15

2) 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 利用者	1	9		1	11
② 家 族	3		1		4
③ 代理人					0
④ 職 員					0
⑤ その他		3	1	2	6
合 計	4	12	2	3	21

3) 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
受付方法	来所			1	1	1		1						4
	電話	4	3	3			2	4	2	2		3		23
	郵便・FAX													0
	メール	1	1											2
合 計		5	4	4	1	1	2	5	2	2	0	3	0	29
(参考)R4年度		4	1	2	1	3	3	4	1	2	2	5	5	33

4) 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 利用者		13		2	15
② 家 族	3	5	6		14
③ 代理人					0
④ 職 員					0
⑤ その他					0
合 計	3	18	6	2	29

5) 苦情内容

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 職員の接遇	2	8	3	1	14
② サービスの質や量	1	4	1	1	7
③ 利用料					0
④ 説明・情報提供		1	2		3
⑤ 被害・損害		3			3
⑥ 権利侵害		1			1
⑦ その他		1			1
合 計	3	18	6	2	29

6) 苦情解決結果

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 事情調査	1				1
② 助言申入れ	1	8	5	1	15
③ 当時者間の話し合いの調整		3			3
④ あっせん					0
⑤ 通知					0
⑥ その他	1	7	1	1	10
合 計	3	18	6	2	29

3. 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援

(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援

ア 明るい職場づくり推進事業

福祉従事者が働きやすい労働環境づくりのため、福祉事業所に対して、専門家等による労働環境改善に向けた提案事業を実施するとともに、福祉従事者相互の親睦及び交流促進等の福利厚生充実支援を行った。

(ア) 福祉施設の職場環境の改善支援

職場環境改善に向けた専門のアドバイザー派遣

a アドバイザー派遣 県内3法人（高齢2、障がい1）へ社会保険労務士等を派遣

法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数(人)
特別養護老人ホーム南鷗荘 (高齢者関係)	・経営分析、コスト削減、新規採用者確保について	令和5年 5月16日	3
合同会社佐賀SBC (障がい関係)	・中期経営計画3カ年計画や初年度における事業計画書の策定について	令和5年 6月16日	10
アイケア株式会社 アイケア東唐津 (高齢者関係)	・人材確保・育成や定着支援について	令和6年 3月5日	1
	・BCP作成について	令和6年 3月14日	1

(イ) 福利厚生充実支援

福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援

a. 若手介護職員WEB交流会の開催

開催日 : 第1回 令和6年2月28日
第2回 令和6年3月6日
第3回 令和6年3月15日

実施方法 : Zoomを使用したオンライン

参加者 : 県内の介護等の施設・事業所で働く入社1～5年目の若手職員（概ね35歳以下）
計26名（第1回目5名、第2回11名、第3回10名）

内 容 : セミナー 「モチベーション向上のすすめ～若手向け仕事の壁を乗り越える方法～」
第1回「これからの働く環境と目標設定」
第2回「モチベーションコントロール」
第3回「行動～働きやすい職場をつくる～」

イ 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

(ア) 会員交流事業 [会員数： 35 法人 66 事業所 1,717 人]

※新型コロナウイルス感染等拡大防止のため、テーブルマナー、ボウリング大会等集合型交流事業は未開催

事業名	開催日時	事業内容 (開催場所)	参加利用数
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ①令和5年7月～12月 (6ヶ月) ②令和6年1月～6月 (6ヶ月)	・「イオンシネマ佐賀大和 AC シネマチケット」 ・「109 シネマズ共通シネマチケット」 ・「シアターシエマチケット」	①1,378 枚 ②972 枚
斡旋事業	株式会社諒和 ①令和5年5月 ②令和5年10月 ③令和6年1月	家庭常備薬等の安価での斡旋販売 (年3回)	①87人 ②82人 ③65人
チケット 斡旋販売	ソフトバンクホークス	2023年度ソフトバンクホークス主催 試合観戦チケット斡旋販売 年間シート1試合×2席(全65試合)	126人
	サガン鳥栖	サガン鳥栖年間指定席チケット斡旋販売 2023年2月～12月(20試合×2席×2セット)	78人
チケット助成	演劇・演芸	歌舞伎、漫才、ミュージカル等	33枚
	コンサート	ライブ、コンサート	55枚
	その他スポーツ	佐賀バルナーズ、ソフトバンクホークス等	11枚
	サガン鳥栖	公式戦チケット	4枚
	文化イベント	美術館、博物館等	12枚
	その他	テーマパークの入場料等	110枚
		チケット助成計	225枚

【課題分析・今後の取り組み】

福祉施設経営相談事業においては、施設法人が適正な運営体制を確保し、より良い福祉サービスの提供ができるよう的確な助言等支援を行うとともに、相談対応の体制強化に向け担当職員のスキルアップ等に努めた。施設法人に求められる制度政策等への対応や必要な知識についての情報をより迅速に収集できるよう施設種別協議会の全国・九州ブロックの協議会と連携し、種別協議会を通じた施設法人支援体制の強化を図った。また、施設法人が利用者の立場に立った透明性の高い良質かつ適切なサービスを提供し、利用者の健康的な生活の確保や福祉を促進することができるよう地域密着型サービス事業所に対しての外部評価や各サービス提供事業者に対しての第三者評価の利用に向けた制度の周知に努めた。しかし、5類移行後ではあるが、施設ではまだ新型コロナウイルスの影響があることから、今後も調査員には本会から提供したマスク・消毒液携帯を徹底し、時間短縮での調査実施など事業所と調査員がともに安心してサービス水準の維持向上を図るための外部評価が行えるよう支援していきたい。

福祉サービス運営適正化委員会では、運営監視小委員会において、県社協から事業委託先である市町社会福祉協議会へ委員が訪問調査したところ、改善を要する事項があったため、今後の事業運営方法の改善や検討について、県社協を通じて要請した。苦情相談対応については、運営適正化委員会の名称による誤解のある相談も多数あったため、啓発用のポスターやリーフレットに運営適正化委員会の役割について明記した。引き続き利用者等からの相談に丁寧に対応していきたい。

福祉人材の職場定着を促進(離職防止)するためには、国の働き方改革への適切な対応や、ワーク・ライフ・バランスを重要視した働きやすい環境づくりが重要であることから、これまで以上に、社協、種別協議会等間のネットワークを活用し、事業所を超えた職員間の交流促進事業や、働きやすい職場づくりのための労働環境改善に向けた支援事業を行い、働きやすい職場づくりの意識や理解度を高める取り組みの強化に努める。

5 県社協の基盤強化への取り組み

1. 法人運営の基盤強化を推進

(1) 安定した財源安定のための取り組み強化

ア. 個人・団体・賛助会員の募集

年度	加入区分	会費総額
令和4年度	団体賛助 458・個人 2,734	6,846,890 円
令和5年度	団体賛助 598・個人 2,323	6,614,000 円

イ. 佐賀県社会福祉会館の会議室利用促進・管理運営

※令和5年度会館研修室等利用状況（*移転後）

	大研修室	中研修室	会議室	相談室
件数	52	56	62	68
利用者総数	3,611 名			

(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化

ア. 理事会評議員会の開催等

(ア) 理事会

〔第1回〕 ■日 時 令和5年6月9日

■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市鬼丸町)

■出席者 理事13名中13名、監事2名中1名

■提案事項 第1号議案 令和4年度事業報告について

第2号議案 令和4年度収支決算について

第3号議案 令和5年度補正予算について

第4号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任(案)について

第5号議案 評議員選任・解任委員会の招集について

第6号議案 評議員の選任候補者の推薦について

第7号議案 令和5年度定時評議員会の招集について

第8号議案 主たる事務所の移転について

第9号議案 基本財産の追加について

第10号議案 基本財産の処分について

第11号議案 新会館移転改修に係る借入金の利率について

第12号議案 役員等賠償責任保険契約について

■報告事項 (1) 佐賀県社会福祉協議会の移転に関する進捗状況報告

(2) 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について

〔第2回〕 ■日 時 令和5年6月27日

■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市鬼丸町)

■議 事 第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について

〔第3回〕 **【※決議の省略による開催】**

■決議があったとみなされた日 令和5年10月10日

■提案事項 第1号議案 旧佐賀県社会福祉会館解体工事に係る契約の締結について

- [第4回] ■日 時 令和5年12月19日
■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市天神)
■出席者 理事13名中9名、監事2名中1名
■議 事 第1号議案 令和5年度補正予算(案)について
第2号議案 職員給与規程施行細則の一部改正(案)について
第3号議案 令和5年度第2回評議員会の開催について
(決議の省略による開催)
■報告事項 (1) 佐賀県社会福祉会館整備(移転改修)工事に係る佐賀銀行からの借入結果報告について
(2) 佐賀県社会福祉会館移転改修工事の進捗状況について

- [第5回] ■日 時 令和6年3月12日
■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市天神)
■出席者 理事13名中10名、監事2名中2名
■議 事 第1号議案 令和5年度補正予算について
第2号議案 令和6年度事業計画について
第3号議案 令和6年度当初予算について
第4号議案 新型コロナウイルス感染症に係る緊急小口資金等特例貸付における債権管理業務委託契約について
第5号議案 事務局組織規程等の一部改正について
(1) 事務局組織規程(2) 職員就業規則(3) 職員給与規程
■報告事項 (1) 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について
(2) 能登半島地震における本会の対応について
(3) 旧会館解体工事の進捗状況について

(イ) 評議員会

[第1回]

- (定時) ■日 時 令和5年6月27日
■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市鬼丸町)
■出席者 評議員16名中11名、監事2名中1名
■提案事項 第1号議案 令和4年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 理事及び監事の選任について
第3号議案 主たる事務所の移転に伴う定款変更について
第4号議案 基本財産の追加に伴う定款変更について
第5号議案 基本財産の処分に関する承認について
■報告事項 (1) 佐賀県社会福祉協議会の移転に関する進捗状況報告

[第2回] 【※決議の省略による開催】

- 決議があったとみなされた日 令和5年12月27日
■提案事項 第1号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正について
第2号議案 理事の選任について
■提案に対する同意 評議員16名中16名全員の同意有

(ウ) 監事監査

- 日 時 令和 5 年 5 月 30 日
- 場 所 佐賀県社会福祉会館 2 階会議室(佐賀市鬼丸町)
- 監査事項 令和 4 年度事業報告及び決算について
- 出席者 監事 2 名中 2 名出席

(エ) 第 1 回評議員選任・解任委員会

- 日 時 令和 5 年 6 月 20 日
- 場 所 佐賀県社会福祉会館 3 階研修室(佐賀市鬼丸町)
- 審 議 評議員の補充選任(2 名)について
- 出席者 委員 5 名中 4 名出席

(3) 職員の資質向上の取り組み強化

年度当初に研修計画を策定、4 年度に新規採用した職員に対する社会福祉主事資格認定通信課程の受講(令和 5 年 9 月修了)の他、各職員が 1~2 研修を受講した。集合研修の他、オンラインでの研修参加もあり、セミナーや階層別、課題別研修による知識の向上に努めた。

2. 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化

(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化

ア. 福祉制度や県社協情報等の発信

(ア) 広報誌「佐賀県社協だより」の発行(年 4 回)

県社協会員(市町社協・民生委員・施設事業所、学校等)、関係行政機関、福祉人材・研修センター主催研修等参加者へ 8,500 部の配布

(イ) 佐賀県社協ニュースの発行(年 12 回)

毎月の県社協主催の事業について、ホームページ上に掲載(登録会員にはメール送信)し、事業の周知に努めた。

(ウ) 福祉新聞購読の斡旋

購読希望があった県内施設へ紹介等を実施(新規購読申込なし)

(※現在 27 施設・事業所が購読中)

(エ) 広報委員会の開催

県社協の広報活動に関する協議・検討(年 12 回:構成:事務局長・職員 5 名)

(内容:社協ニュース、社協だより、ホームページ等)

イ. ホームページのリニューアルによる情報発信機能の強化と利便性の向上

本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供に努めた。また、リニューアルに合わせてインターネットによる「会館会議室予約システム」を導入し、空き状況の確認と手続きの迅速化を図ることができた。

(2) 拠点整備に向けた会館移転及び旧会館解体工事

旧会館の老朽化に伴い、県民誰もが利用しやすい会館を目指し、佐賀市天神へ新会館の移転工事と旧会館が所在する県有地の返還に向け解体工事を行った。なお、両工事については、県補助金の活用及び会館改修積立金の取崩しにより実施した。

ア. 新会館移転改修工事（令和4年6月1日～令和6年5月31日）＊看板工事7月31日まで

(ア)「佐賀県社会福祉会館（移転改修）工事」業務委託（継続）

- a. 契約期間：令和4年6月1日～令和5年5月31日
（＊期間変更契約（看板工事）：令和5年7月31日まで）
- b. 委託先：株式会社 上滝建設（佐賀市）
- c. 請負金額：423,753,000円（税込）



完成した新会館
（業務開始7/18）

(イ)「佐賀県社会福祉会館（移転改修）工事」工事監督員支援業務の委託（継続）

- a. 契約期間：令和3年11月1日～令和5年3月31日
（＊期間変更契約：令和5年7月31日まで）
- b. 委託先：公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構
- c. 委託金額：1,672,000円（税込）

(ウ)「佐賀県社会福祉会館（移転改修）工事」監理業務の委託（継続）

- a. 契約期間：令和4年4月1日～令和5年6月15日
（＊期間変更契約：令和5年7月31日まで）
- b. 委託先：株式会社 三原建築設計事務所（佐賀市）
- c. 委託金額：7,216,000円（税込）

イ. 旧会館解体工事（令和5年10月10日～令和6年3月31日）

(ア)「旧佐賀県社会福祉会館解体工事」業務委託

- a. 契約期間：令和5年10月10日～令和6年3月31日
- b. 委託先：株式会社 井手解体実業（佐賀市）
- c. 請負金額：42,130,000円（税込）
（＊追加工事のため変更：43,333,400円（税込））

(イ)「旧佐賀県社会福祉会館解体工事」工事監督員支援業務の委託

- a. 契約期間：令和5年4月10日～令和6年2月29日
（＊期間変更契約：令和6年3月31日まで）
- b. 委託先：公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構
- c. 委託金額：847,000円（税込）

(ウ)「旧佐賀県社会福祉会館解体工事 工事監理業務」の委託

- a. 契約期間：令和5年10月2日～令和6年2月10日
（＊期間変更契約：令和6年3月31日まで）
- b. 委託先：株式会社 三原建築設計事務所（佐賀市）
- c. 委託金額：1,254,000円（税込）



旧会館の解体工事

ウ. 落成式の開催

社会福祉関係者並びに地域の方に新会館を広く周知するため、落成式を開催した。

(ア) 日 時：令和 5 年 8 月 7 日 10 時 00 分

(イ) 出席者：60 名

(ウ) 来 賓：佐賀県知事 山口祥義 様
県議会議長 大場芳博 様 他



落成式当日の様子

3. 各関係団体と連携した取り組みを促進

(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築

ア. 佐賀県地域福祉支援計画との連携

「地域共生社会」の実現に向け佐賀県地域福祉支援計画の取り組みと連携し、本会推進計画を推進した。

イ. 令和 5 年度佐賀県社会福祉功労者表彰式

期日：令和 6 年 2 月 8 日

会場：ロイヤルチェスター佐賀（佐賀市）

(ア) 表彰対象者 個人 120、団体 1、支会 6、感謝状 4

a. (表彰)

(a) 佐賀県知事表彰：16 名、感謝状 4 名

(b) 佐賀県社会福祉協議会会長表彰：79 名

(c) 佐賀県共同募金会会長表彰：10 名、6 支会

b. (伝達)

(a) ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰：1 団体、1 校

(b) 全国社会福祉協議会会長表彰：12 名

(c) 中央共同募金会会長表彰：3 名



社会福祉功労者に対する表彰

ウ. 第 1 期佐賀県地域福祉推進計画（2019-2023）の実施

令和元年度に策定した推進計画の 5 年目。第 1 期計画の最終年度としてこれまでの事業を踏まえ、第 2 期に向けた取組みも視野に入れながら事業を実施した。

(2) 関係団体との連携

九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会等との綿密な連携のもと、関係者相互の情報共有及び関係各所との連携強化を行った。総務関係会議は以下のとおり。

ア. 九社連理事会（大分市）

イ. 九州各県・指定都市社協事務局長会議 前期・後期（佐賀市・大分市）

ウ. 九州各県・指定都市社協総務部課長会議（福岡市）

(3) 共同募金会との連携強化

令和 5 年 7 月の九州北部豪雨災害において、義援金や支援金、災害等準備金の活用など市町社協に対し情報提供を行い、県・市町災害ボランティアセンターにおいて円滑な運営を実施することができた。また、社協だよりへの共同募金配分事業に関する記事を掲載し、地域福祉活動の貴重な財源としての役割等を紹介することができた。

【課題分析・今後の取り組み】

令和5年度は会館移転改修工事が完了し、新会館「Fukku/ふっく」にて業務を開始した。

従来からのコンプライアンス遵守を念頭に、理事及び評議員の意見等を踏まえ、円滑な役員会の実施や運営に力を入れ事業を展開した。

5月7日の新型コロナ5類移行以来、それまで影響があった多くの事業も再開されたことにより、以前に増して市町社協、施設法人、民生委員児童委員等の協力を得ながら、法人の安定的な経営を目指し事業の推進に努めた。その一つとして、本会を応援いただく会員募集に合わせ、会館会議室の貸し出しを積極的に進めているが、今後も事業を円滑に進めていく貴重な財源として、次年度はより一層PRと環境整備に努めていきたい。

しかし、課題として挙げられる職員の日々の業務マネジメントに関しては、求められる業務量に対してマンパワー不足は否めず、職員の就労環境改善（ワークライフバランスの徹底）が喫緊の課題となった。令和6年度には職員を採用し、新たな体制の中で引き続き働きやすい環境づくり・業務マネジメントを進めていくこととするが、個々人の力量向上のための階層別・課題別の研修受講を定型化するなど、環境づくりと合わせ研鑽にも努めていくこととしている。

本会は地域福祉の拠点となるべく、社会福祉関係団体はもとより、様々な団体・個人の方と連携した事業を展開しているが、法人自体の体力強化と職員育成を通じて、さらなる福祉課題への取り組みを推進していくこととしたい。

第1期地域福祉推進計画（2019-2023）の 「推進項目」に対する実績概要まとめ

令和5年度（2023年度）分

※本表は第1期地域福祉推進計画において策定した「推進項目」に対する事業展開の実績
令和5年度（2023年度）分をまとめたものです。前頁までの事業報告にて記載した内容を
基に作成しています。

■佐賀県社会福祉協議会 第1期地域福祉推進計画（2019-2023）の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和5年度（2023年度）分）

基本目標1：つながり、支え合える地域づくりの推進（地域の福祉力向上に向けた支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和5年度計画	実績
1 つながり、支え合うための地域福祉の取り組みを強化します	(1) 地域の課題把握と解決のための取り組み充実への支援	<ul style="list-style-type: none"> 先進地事例の調査・研究 他社協での実践等の情報提供による新たな取り組みへの支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議や研修等への積極的な参加に加え、コロナウイルス感染症拡大状況を勘案しながら先進的な取組を行う社協への視察研修やオンラインによる講義等を積極的に実施 会議や市町社協訪問による情報提供等 (新)メーリングリスト等を活用した積極的な情報発信の取組み 事務局局長会議 1回・担当者会議 3エリア2回 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。(会議や市町社協訪問、kintoneを活用した情報共有) 事務局局長会議 1回
		<ul style="list-style-type: none"> 市町社協事務局局長会議・地域福祉担当者会議の開催 市町社協個別訪問懇談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 20市町/20市町で実施 電話や市町社協訪問、研修への職員派遣等による相談対応 (新)事務局局長や総務担当者を対象とした法人運営に関する研修会の開催 (新)県社協職員の力量向上のための内部勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 電話や市町社協訪問、研修への職員派遣等による相談対応 県社協職員の力量向上のために外部研修への参加
	(2) 市町社協の運営支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理や諸規程の整備等法人運営全般に関する相談対応の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社協職員パワーアップゼミ開催 1回/5プログラム (新)新任職員研修会開催 1回(2日間) 	<ul style="list-style-type: none"> 社協職員パワーアップゼミ 1回/5プログラム 11社協・19名参加 新任職員研修会開催 1回(2日間) 12社協・22名参加 市町社協職員としての“姿勢”を考える会 1回/1日 8社協・18名参加 市町社協実践発表会(オンライン併用) 1回/1日 20社協・179名参加 【市町社協の平均受講率】 64%
	(3) 市町社協役員職員の専門性の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協職員の専門性を高める研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 役員職員合同研修会を開催 1回 【市町社協職員の受講率】 42% 	<ul style="list-style-type: none"> 実践発表会として開催 【市町社協職員の受講率】 -
2 地域における生活活動や住民生活活動への取り組みを強化します	(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取り組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例の検証と今後の見通しを踏まえた他市町社協への情報提供 市町社協が取り組むプラットフォーム連携会議等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 会議・研修等を通じた情報提供 (新)先連社協を講師とした研修会の開催 【市町社協におけるプラットフォーム構築数】 5市町 	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協へ個別訪問や会議・研修等を通じて情報提供や事業提案を実施 【市町社協におけるプラットフォーム構築数】 3市町
		<ul style="list-style-type: none"> 県内ボランティア活動の情報収集と情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協と連携した活動の情報収集 (新)メーリングリスト等を活用した情報収集の仕組みづくりの検討 HPや広報誌等を活用した情報の提供 (新)SNS等を活用した情報発信の場づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外のボランティア情報を市町社協へ提供 HPや広報誌等を活用した情報の提供
	(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民生活活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県ボランティアの共催でのボランティア活動に関する研修会の開催/1回 【市町別ボランティア研修受講率】 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ほぼばけ！ボランティアin吉野ヶ里 1回 20市町・196名参加 【市町別ボランティア研修受講率】 100%
	(2) 福祉教育実践のための支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献学習を通じた福祉教育実践の取り組みの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1市町社協を指定し事業を推進 【地域貢献学習を通じた福祉教育実践社協数】 10市町 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域貢献学習を通じた福祉教育実践社協数】 8市町
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育実践研究会の実施/年5回 福祉教育実践研究会の開催/年1回 (新)福祉教育推進員連絡会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育実践研究会の実施 年4回 10社協・14名参加 福祉教育推進員研修の実施 年1回 7社協・8名参加 (うち1名県社協) 	

			【市町社協受講率】 75 %	【市町社協受講率】 40%
<p>(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進</p>	<p>・災害ボランティアセンター運営研修会の開催</p>	<p>・市町社協災害VC設置運営研修会の開催 基礎編1回・実践編1回・ (新)IT活用編1回 ・(新)市町社協災害VC担当者連絡会議の開催/年1回</p>	<p>・市町社協災害VC設置運営研修会の開催 基礎編2回 ①55名、10社協、11団体 ②31名、6社協、4団体(個人含む) IT活用編1回、26名、15社協 ・災害時のボランティア活動に必要な資機材管理 (鳥栖市、大町町) ・ICTを活用した災害時等の被災者支援の体制整備 ① システム導入による災害時のICT活用体制の 基盤整備 ② 社協職員システム勉強会</p>	<p>【市町社協受講率】 52%</p>
<p>3 地域住民に最も身近な支援相手となる民生委員・児童委員の活動を</p>	<p>・民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催 ・民生委員互助共助事業の適切な運用 ・地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 ・佐賀県民生委員児童委員協議会の設置運営</p>	<p>・県委託事業の実施(年2回) ・互助共助給付金事業に係る適正な手続きの実施 ・ポスター・パネルや広報誌の活用等による制度や活動の周知 ・事務局の適正な運営による活動支援の実施</p>	<p>【市町社協受講率】 100%</p>	<p>・単位民生委員児童委員協議会長研修会 1回 81名 ・中堅民生委員児童委員研修会 1回/2会場 455名 ・互助共助給付金事業を適正に手続きを実施 ・佐賀県民生委員児童委員協議会を通じて実施 ・より効果的な会議・研修の開催等活動を支援</p>

基本目標2：一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進（個の支援の推進）

取組方針	推進項目	事業展開	令和5年度計画	実績
<p>4 総合相談機能を強化します （低所得世帯に対する資金貸付と総合相談機能の強化）</p>	<p>(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進 (2) 相談支援機関との連携強化</p>	<p>・他の相談支援機関の体制等の把握と連携強化</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大は生活課題を抱える世帯に対して、さらに経済的負担を強いており、特別貸付等を通してこれまで把握し強くない世帯とも関わりができた。今後、据置・返済期間を通じて世帯の見守りを続け、必要な支援に繋ぐことにする。</p>	<p>○市町社会福祉協議会担当委員会を5月24日に開催し、特別貸付における償還選考期間中の支援の取扱いフォローアップ支援の進め方や総合支援資金（延庫）等の免除申請通知スケジュール等の確認を行った。</p> <p>○免除申請の手続きについて、市町社協及び佐賀県社協、コールセンターにおいて免除申請及び償還に関する相談・支援を行った。</p> <p>○令和5年度の免除は1,492件 638,857,828円であった。</p> <p>○借受人側から連絡のあった相談や申請に対しては漏れや遅滞が無いよう対応に努めた。通知等に対して未反応の借受人に対する支援の方策を市町社協と共に、電話によるプッシュ型の支援や訪問等によるアウトリーチ支援の積極的な支援を行う体制の整備を図る確認を行った。</p> <p>○全国の生活福祉資金担当者オンラインにて、今後の課題の共有や情報交換を行うと共に、九州内の担当者とも現状の課題や効果的な取り組みの方策等の意見交換を図り、好事例等を市町社協と共有し、ケース検討を重ねることができた。</p>
		<p>・総合的な相談支援、及び本会担当職員の相談支援技術の向上</p>	<p>関係機関を交えてケース検討を重ね、支援機関と連携した適切な支援を行う。また、研修やOJTにより相談スキルの向上を図る。</p>	<p>○特別貸付については、令和4年8月より外部委託によりコールセンターを設置し、相談体制の充実を図った。各種手続きに関する基本的な相談はコールセンターで受け付け、事務的処理が必要な案件については、本会事務局が引き継いで対応した。また、問い合わせが多い質問に関しては本会ホームページやLineのサービスを利用して情報を掲載した。</p> <p>○ホームページのメールフォームに届いた質問については、できるだけ早くわかりやすい文書で返答を行うように努め、必要に応じて他の相談機関の案内なども行った。</p>
	<p>・低所得者等を対象とした貸付事業の推進 （生活福祉資金貸付事業、ひとり親高等訓練貸付事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業）</p>	<p>・生活福祉資金貸付事業 （貸付件数20件）※本則のみ ・ひとり親高等訓練貸付事業 （貸付件数50件） ※入学準備・就職準備10件 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 （貸付件数15件） ※生活支援5件、家賃支援5件 資格取得5件</p>	<p>・生活福祉資金貸付事業 （貸付件数20件）※本則のみ ・ひとり親高等訓練貸付事業 （貸付件数95件） ※入学準備・就職準備6件 住宅支援89件 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 （貸付件数10件） ※生活支援4件、家賃支援4件 資格取得2件</p>	<p>・生活福祉資金貸付事業 （貸付件数34件）※本則のみ ・ひとり親高等訓練貸付事業 （貸付件数95件） ※入学準備・就職準備6件 住宅支援89件 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 （貸付件数10件） ※生活支援4件、家賃支援4件 資格取得2件</p>

5	<p>住み慣れた地域での安心して暮らすを保障する一人ひとりの権利を擁護する取り組みを推進します</p>	<p>(1) 福祉サービス利用援助事業(あんしんサポート事業)の実施による権利擁護の推進</p> <p>(2) 権利擁護事業の推進</p>	<p>・ 市町社協への委託による福祉サービス利用援助事業サービスの提供</p> <p>・ 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する研修会の開催</p>	<p>【利用契約者数の見込み】 440名</p> <p>・ 専門員、生活支援員研修会の実施</p> <p>・ 権利擁護に関する相談支援事業モデル事業の実施/1社協指定</p> <p>・ 権利擁護に関する市町社協職員研修会の実施</p> <p>・ (新)法人後見担当職員に対する実践研修の実施(弁護士会共催)</p> <p>【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】</p> <p>20市町</p> <p>・ モデル事業の実施による取り組みの支援/1社協指定</p> <p>・ (新)終活支援事業に関する市町社協職員研修会の開催/1回</p> <p>【終活支援事業の取り組み社協】 3市町</p> <p>・ 制度に関する周知、啓蒙</p> <p>・ 利用や申立に関する地域住民からの相談対応</p>	<p>【利用契約者】 422名</p> <p>・ 専門員等連絡会議 1回/20市町・39名参加</p> <p>・ 専門員研修会 1回/14市町・33名参加</p> <p>・ 生活支援員研修会 1回/16市町・59名参加</p> <p>—</p> <p>【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】</p> <p>5市町</p> <p>・ 個別訪問や会議・研修等において、終活事業の必要性や事例等の情報提供を実施</p> <p>【終活支援事業の取り組み社協】 1町</p> <p>・ 制度に関するチラシ、ポスター等の館内掲示</p> <p>・ 地域住民からの電話等による相談対応(随時)</p>
---	---	---	---	---	--

基本目標3：地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進（粗い手づくりの推進）

取組方針	推進項目	事業展開	令和5年度計画	実績
6 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着を推進します	(1) 求職者支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材・研修センターにおける無料職業紹介事業及び保育士・保育士支援センターを通じた福祉人材の確保 	<p>実施</p> <p>70名 (35名)</p> <p>630ヶ所</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就職相談等）の充実⇒窓口相談（来所、電話、FAX、メール、LINE）1,526件 就職フェア等での相談コーナー設置 年7会場 関係機関と連携しての説明会3会場 他 <p>58名 (27名)</p> <p>652ヶ所</p>
	(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークへの出張相談の実施 就職相談会（就職フェア）の開催 介護の資格届出制度に係る広報啓発 	<p>実施</p> <p>1,100人</p> <p>実施</p> <p>18%</p> <p>75%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク出張による相談件数 77件 合同就職相談会 年2回開催 保育のJOBフェア 年2回開催 介護のお仕事フェア 年1回開催 介護福祉士の資格等取得者の届出制度登録 167件 年間 25 研修を実施 職場内研修サポート事業の実施（4回） <p>734人</p> <p>受験者数 431名 ⇒ 合格者 59名</p> <p>13.7%（佐賀県合格率）</p> <p>65.2%</p>
7 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げます	(1) 福祉の仕事の魅力を開ける取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉従事者を対象とした「階層別」・「課題別」研修の開催 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 	<p>実施</p> <p>250名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高校生福祉セミナー 1回 高校生介護技術コンテスト共催セミナー 1回 保育士養成施設説明会 1回 シニア世代活躍促進パネル展（佐賀市） <p>187名</p>
	(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士及び保育士の資格取得に向けた貸付事業の実施（介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付事業、介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業、保育士修学資金貸付事業、保育士就職準備金貸付事業） 	<p>実施</p>	<p>令和5年度新規決定数</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等修学資金 56名 介護福祉士実務者研修受講資金 38名 介護人材再就職準備金 5名 介護分野就職支度金 7名 障害福祉分野就職支援金 3名 福祉系高校修学資金 7名 保育士修学資金 87名 保育士就職準備金 12名

基本目標4：くらしの安心を支える体制強化の推進（福祉サービス事業者の支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和5年度計画	実績
8 福祉強化を支援します	(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化の支援	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談体制の充実を図り、社会福祉法人の公益性や運営の透明性を高めるための専門的相談窓口の設置 大規模災害・感染症等による事業継続困難に対する事業継続計画（BCP）の策定支援と福祉関係団体等との福祉支援ネットワークの構築支援 各施設種別協議会と連携した情報提供手法の検討や合同研修会等の取り組み 	設置/40件 適宜実施（3カ所） 実施	設置/相談件数 17件 老人福祉施設協議会にてBCP研修1回開催 情報提供随時実施
	(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 施設法人の専門性と資源を活かした地域内のネットワーク構築支援 地域公益活動に向けた研修会の開催 	適宜実施（3回）	地域公益活動に向けた研修会を経営協にて1回開催
	(3) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援、タイムリーな情報提供 	随時	随時
9 福祉サービス利用者の安心のための取組を推進します	(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス第三者評価事業の実施 ① 広報啓発活動 ② 調査員の養成 	実施	調査員養成研修に1名参加
	(2) 苦情を解決する体制づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス外部評価事業の実施 ① 広報・周知 ② 調査員養成研修・継続研修の実施 	7件	6件 社会的養護施設4件 社会的養護施設以外2件
	(3) 苦情を解決する体制づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス運営適正化委員会事業の実施 ① 運営適正化委員会の実施 ② 福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決 ③ 苦情解決のための研修会の開催 ④ 広報啓発活動 	実施	調査員フォローアップ研修（県主催）を開催し、調査員8名参加
10 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援します	(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 明るい職場づくり推進事業 職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取組み実施 ① モチベーション向上のための各種セミナー実施 ② アドバイザー派遣事業 ③ 福祉従事者相互の親睦・交流促進 ④ 福利厚生事業の支援 	実施	実施 アドバイザー派遣 若手介護職員WEB交流会 3回/26名 ※財源である「地域医療介護確保基金」の見直しに伴う修正
	(2) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生センター事業 ① 福利厚生センターへの加入促進 ② 魅力ある会員交流事業の実施 	実施	実施 会員数：35法人 66事業所
	(3) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生センター事業 ① 福利厚生センターへの加入促進 ② 魅力ある会員交流事業の実施 	+20名（会員数1,718名）	+19名（会員数1,717名）

基本目標5：県社協の基盤強化への取り組み（法人の基盤強化）

取組方針	推進項目	事業展開	令和5年度計画	実績
1-1 法人運営の基盤強化を推進します	<p>(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化</p> <p>(2) 職員の実質向上の取り組み強化</p> <p>(3) 安定した財源の確保のための取り組み強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治機能（ガバナンス）の強化、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底 健全な財務規律の確立及び公表 経営マネジメントの強化 階層別研修等研修体系の作成・実施、助成制度を活用した資格取得の推進及び支援 助成制度を活用した資格取得の推進及び支援（年1～2名） 勤怠管理システムによる勤務時間の正確な把握及び有休取得促進 自主財源の確保（会員加入促進・社会福祉会館の利用促進） 補助金・受託金の積極的な確保 経常経費の削減と事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等電子開示システムによる公表 マネジメントミーティング（M.M）による経営マネジメントの強化 職場内研修プログラムの作成（2023年度） 【階層別研修職員受講率目標】100% 【課題別研修職員受講率目標】100% 【階層別研修職員受講率】※R4：10.5% 【課題別研修職員受講率】※R4：52.6% ※H30：7,673,000円 ※R5：6,504,000円（△1,169,000円） ※H30：2,201,000円 ※R5：3,778,038円（▲1,577,038千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度県社協職員研修計画作成
1-2 地域福祉の総合的強化を推進します	<p>(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉拠点としての情報発信（福祉制度、ボランティア情報、福祉の求人求職情報、研修、助成金、福祉図書貸出、寄付・寄贈等） 市町村社協の事業・活動情報発信 佐賀県社協たよりの発行 ホームページの活用 県社協ニュースの配信 「福祉のまちだより」（新聞紙上）による情報掲載 （新）地域住民や福祉サービス事業者に対する福祉課題集約のための調査・研究機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回 ホームページ 随時更新 県社協ニュース 年12回 必要な場合は事業毎に実施（タウン誌等も活用） 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回発行（7・10・12・3月、各8,500部） ホームページの更新（随時） 佐賀県社協ニュース（年12回発行、ホームページへ掲載）
1-3 各関係団体と連携した取り組みを進めます	<p>(2) 拠点整備に向けた会館移転の協議及び設計</p> <p>(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築</p> <p>(2) 関係団体等との連携</p> <p>(3) 共同基金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移転に向けた県や関係団体との調整 利用しやすい施設設備の整備 佐賀県地域福祉支援計画Ver.4以降の連携強化 県に対する社協の役割や社協職員の専門性の周知 担当部門や担当部門を超えた関係職員間での定期的な意見交換・情報交換の場づくり 社協が実施している事業に関して行政にも協力を得ながらの広報 様々な関係団体との定期的な情報交換の場の確保 九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会との綿密な情報交換及び連携 募金活動への協力 広報活動の連携・協働 県内の寄付文化の醸成に向けた取り組みを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事（令和4年6月～） 佐賀県地域福祉支援計画との連携強化 検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月1日～令和5年5月31日完了（※看板工事のみ7月31日まで） 「地域共生社会」の実現に向けた佐賀県地域福祉支援計画に掲げられている県社協が実施する事業の推進。
			<ul style="list-style-type: none"> 社協だより・新聞広告等への掲載の連携及び協働の強化 イベント等の共同開催及び相互イベントへの積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより及び福祉のまちだよりへの共同募金配分事業記事を掲載 共募イベント開催時の連携（運動開始式等）



春夏秋冬
(旧佐賀県社会福祉会館)